



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告 (建設工事)

資格

- 競争参加者の資格に関する公示

招請

- 意見招請に関する公示

随意契約

- 随意契約に関する公示

落札

- 落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月29日
支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官 田邊 国治
◎調達機関番号 027 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- 品目分類番号 71、27
- 件名及び数量 財務局のガバメントソリューションサービスへの移行に係るネットワーク環境構築及び保守 1式
- 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- 履行期間 入札説明書による。
- 履行場所 入札説明書による。
- 入札方法 落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は「電子調達システム(政府電子調達(GEPS))」の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができ。

2 競争参加資格

- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- 令和7・8・9年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされた者であること。
- デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出先等

- 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1番3号東京ガーデンテラス紀尾井町20階 デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班 熊添 知佳 電話070-7416-9924
- 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
- 入札説明会 令和7年8月4日14時00分 オンラインによる開催を予定しているため、入札説明書18(2)仕様書に関する事項に記載の担当者に確認すること。
- 技術等提案書の提出期限 令和7年9月18日12時00分
- 入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア 入札書の提出期限 令和7年10月10日12時00分(郵送による場合は必着のこと)
イ 開札の日時 令和7年10月14日14時00分
ウ 開札の場所 デジタル庁入札室

4 その他

- 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- 入札保証金及び契約保証金 免除
- 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「電子調達システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- 契約書作成の要否 要。
- 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

- 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- Official in charge of disbursement of the procuring entity: TANABE Kniharu, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
- Classification of the services to be procured: 71, 27
- Nature and quantity of the services to be required: Construction and maintenance of Network for migration to the Government Solution Services of Japan Local Finance Bureaus, 1 set
- Service period: as in the tender documentation
- Fulfillment place: as in the tender documentation
- Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (c) have Grade A, B, C or D “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
- (d) not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
- (7) Time-limit for Tender: 12:00 PM, 18 September, 2025.
- (8) Contact point for the notice: KUMAZOE Chika, Accounting Division, Digital Agency, 1—3 Kiioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—0094 Japan TEL 070—7416—9924

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 7 月 29 日
支出負担行為担当官
岩国刑務所長 藤井 泰文
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 35
○第 1 号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 1
 - (2) 購入等件名及び予定数量 う る ち 玄 米 73,830kg (単価契約)
 - (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
 - (4) 履行期間 令和 7 年 10 月 1 日から同年 12 月 31 日まで
 - (5) 納入場所 入札説明書による。
 - (6) 入札方法 入札は、予定数量に単価を乗じた総価額で行う。落札決定に当たっては、うち玄米については、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とし、運送費については、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)を

- もって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、うち玄米については見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を、運送費については見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の販売」において A 又は B の等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。また、C 及び D の等級に格付された者の中で前記と同様の販売実績を有することを証明できるものを含む。
- 上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
- (4) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒741—0061 岩国市錦見 6—11—29 岩国刑務所総務部用度課 電話 0827—41—0136 内線 133
 - (2) 入札説明書の交付方法 上記 3 (1) の交付場所又は電子調達システムにおいて交付する。
なお、返信用の封筒 (A 4 判に送付先の住所・氏名を記載したもの) 及び送付費用を入札参加者が準備・負担し、郵送により入札説明書を請求することもできる。
 - (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 17 日 17 時 (郵送の場合は必着のこと。)
 - (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 18 日 13 時 30 分 岩国刑務所庁舎 3 階会議室又は電子調達システム

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この入札に参加を希望する者は、納入しようとする物品の仕様等の資料を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 この公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無
 - (8) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Fujii Hirofumi, the Warden of the Iwakuni Prison.
 - (2) Classification of the products to be procured: 1
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Non-glutinous brown rice 73,830kg
 - (4) Fulfillment period: From 1 October 2025 through 30 December 2025
 - (5) Delivery place: The place will be specified later.
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Further-

- more, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ② Not come under Article 71 of the Cabinet order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③ Have the Grade A or B “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. The qualification also includes who are certified as Grade C and D and can prove to have equivalent sales result as Grade A or B holders. ④ Meet the Qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance With Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time limit for tender: 17:00 17 September 2025
 - (8) Contact point for the notice: Supply Section, Iwakuni Prison, 6—11—29 Nishimi Iwakuni city Yamaguchi Prefecture, 741—0061, Japan. TEL 0827—41—0136 ext. 133

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 7 月 29 日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長 吉田 一生
◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 73
 - (2) 調達件名及び数量
令和 7 年度「出産なび」周知広報業務一式
 - (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
 - (4) 履行期間 契約日から令和 8 年 3 月 31 日まで
 - (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所

- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 政府電子調達（G E P S）の利用 本案件は、G E P Sで行う。なお、G E P Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

- 3 照会先
- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館11階（8号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班
契約第二係 千手 電話03-5253-1111（内線7197）
※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。
- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月29日14時00分 入札説明書I 7参照
- (3) 入札書の提出期限 令和7年9月18日12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月30日14時00分 政府電子調達（G E P S）上で開札を実施する。
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
- また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の可否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、技術提案書評価基準におい

- て明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Kazunari, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured : 73
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Service contract of Publicity and Awareness for 'Shussan Navi (Website for Providing Information on Childbirth Facilities)' for Fiscal Year 2025.
- (4) Services period : From a contract day to March, 31, 2026
- (5) Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single

- qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time-limit for tender : 12:00 September, 18, 2025
- (8) Contact point for the notice : SENTE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8916 Japan TEL 03-5253-1111 (ext. 7197)

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月29日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長 吉田 一生
◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量
令和7年度臨床研究データベースシステム改修事業一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 政府電子調達（G E P S）の利用 本案件は、G E P Sで行う。なお、G E P Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。また、G E P Sの電子入札機能により入札を行う場合は、個人事業主に加え、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする（入札参加者から委任等できる者は原則 1 名とする）。この場合、事前に所定の手続きにより委任等を受ける者に対する電子委任状の発行を受けておくこと。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 照会先
- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8916 東京都千代田区霞が関 1—2—2 中央合同庁舎第 5 号館11階（8 号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 岸添 電話03—5253—1111（内線 7918）
※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 8 月 18 日 入札説明書 I 7 参照
- (3) 入札書の提出期限 令和 7 年 9 月18日11時 00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月30日17 時00分 政府電子調達（G E P S）上で開札を実施する。
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
- また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshida Kazunari, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Comprehensive Renovation Project for the Clinical Research Database System, FY2025
- (4) Services period : From a contract day to March, 31, 2026
- (5) Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦

- Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time-limit for tender : 11 : 00 September, 18, 2025
- (8) Contact point for the notice : KISHIZOE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7918)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 29 日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 吉田 一生

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量
令和 7 年度臨床研究データベースシステム改修事業に係る工程管理支援業務一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和 8 年 3 月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 政府電子調達（G E P S）の利用 本案件は、G E P Sで行う。なお、G E P Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。また、G E P Sの電子入札機能により入札を行う場合は、個人事業主に加え、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする（入札参加者から委任等できる者は原則1名とする）。この場合、事前に所定の手続きにより委任等を受ける者に対する電子委任状の発行を受けておくこと。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 照会先
- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2 中央合同庁舎第5号館11階（8号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 岸添 電話03—5253—1111（内線7918）
※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月18日 入札説明書I 7参照
- (3) 入札書の提出期限 令和7年9月18日11時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月30日11時00分 政府電子調達（G E P S）上で開札を実施する。
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
- また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等を

- もって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yoshida Kazunari, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Project Management Support Services for the FY2025 Clinical Research Database System Comprehensive Renovation Project
- (4) Services period: From a contract day to March, 31, 2026
- (5) Services place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single

qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

(7) Time-limit for tender: 11:00 September, 18, 2025

(8) Contact point for the notice: KISHIZOE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7918)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月29日

支出負担行為担当官

国土交通省物流・自動車局長 石原 大

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第15号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71, 27

(2) 購入等件名及び数量

自動車登録検査関係システムに係る業務改善（二輪車における希望ナンバー制導入に伴う機能追加）一式

(3) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

(4) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(5) 納入期間 契約締結日から令和8年11月30日

(6) 納入場所 国土交通省が別途指定する場所

(7) 入札方法 上記1(2)について、契約に関する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を

もって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A 等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。
- (5) 国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（IC カード）を取得していること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和 6 年 3 月 29 日付官報）に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 証明書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムの URL 及び問い合わせ先
〒100—8918 東京都千代田区霞が関 2—1—3 国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係 上中 幸枝 電話03—5253—8111 内線41—135
国土交通省電子調達システムの URL
<https://www.geps.go.jp/>

- (2) 仕様書、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100—8918 東京都千代田区霞が関 2—1—3 国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係 上中 幸枝 電話03—5253—8111 内線41—135

- (3) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和 7 年 9 月 17 日 17 時 00 分
- (4) 電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 25 日 12 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 25 日 13 時 30 分 国土交通省 8 階物流・自動車局会議室（扉番号 850）

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 留意事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記 3 (1) に示す URL に提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、証明書等を所定の受領期限までに上記 3 (1) に示す場所に提出しなければならない。なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要件要求を全て満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、

又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 この入札に係る落札決定及び契約の締結は、この調達に係る令和 7 年度の予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。またその他詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIHARA Dai Director General, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Functional improvements related to vehicle registration inspection related systems (Added functions related to the introduction of the preferred number system for motorcycles, 1 set
- (4) Delivery limit : From a Contract day to 30 November 2026
- (5) Delivery place : The place specified by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ have Grade [A] in “offer of Services” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027

- (7) Time-limit for tender : 12 : 00, 25 September 2025
- (8) Contact point for the notice : Uenaka Yukie, General Affairs Division, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1—3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100—8918 Japan, TEL 03—5253—8111 Ex. 41135

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 29 日

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長 梶本 洋之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発機械第 18 号 (No.18)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量
走行車両異常検知サーバー外改修 一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 19 日
- (5) 納入場所 支出負担行為担当官が指定する場所。
- (6) 入札方法 総額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」において、A又はB等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。
- (4) 当該装置又は類似品に係る、製造、改修、据付調整、工事のいずれかの実績があることを証明した者であること。
- (5) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (6) 申請書等の受領期限から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (7) 電子調達システムを利用する場合は、電子証明書(ICカード)を取得していること。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060—8511 札幌市北区北8条西2丁目 北海道開発局事業振興部機械課機械予算スタッフ 東 亮輔 電話011—709—2311 内線5399

- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達(GEPS)
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する(入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。)
- ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ(申請書等)の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年8月28日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年9月22日12時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月25日9時00分 北海道開発局事業振興部機械課
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(申請書等)を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、上記①及び②のいずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAJIMOTO Hiroyuki, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Improve on Traveling Vehicle Abnormality Detection server and other
- (4) Delivery period: 19 March 2026
- (5) Delivery place: The place specified by the Obligor Officer
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

- ② have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③ have proven to have actually Production or Improvement or Installation or Construction the products concerned of the products with performance similar to that of the products concerned
- ④ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligor Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ⑥ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 p.m. 28 August 2025
- (8) Time limit for tender: 12:00 p.m. 22 September 2025
- (9) Contact point for the notice: HIGASHI Ryosuke, Machinery Budget Staff, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060—8511, Japan TEL 011—709—2311 ext. 5399
- 開発機械第19号 (No.19)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量
道の駅映像表示システム製造及び据付調整一式(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

- (3) 開発機械第18号の1(3)に同じ。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日
- (5) 開発機械第18号の1(5)に同じ。
- (6) 開発機械第18号の1(6)に同じ。
- (7) 開発機械第18号の1(7)に同じ。
- 2 開発機械第18号の2に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 開発機械第18号の3(1)に同じ。
 - (2) 開発機械第18号の3(2)に同じ。
 - (3) 開発機械第18号の3(3)に同じ。
 - (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年8月28日12時00分
 - (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年9月22日12時00分
 - (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月25日9時20分 北海道開発局事業振興部機械課
- 4 開発機械第18号の4に同じ。
- 5 Summary
 - (1) The same with the notice above (No. 18)
 - (2) Classification of the products to be procured : 14
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Image Display System for Michi-no-eki
 - (4) Delivery period : 19 March 2026
 - (5) The same with the notice above (No. 18)
 - (6) The same with the notice above (No. 18)
 - (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 28 August 2025
 - (8) Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 22 September 2025
 - (9) The same with the notice above (No. 18)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月29日
支出負担行為担当官
北海道開発局旭川開発建設部長 半谷 敬幸

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01
○開発旭川第17号 (No.17)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量
旭川開発建設部管内庁舎外で使用する電気（低圧）一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 供給期間 令和8年1月1日から令和8年12月31日
- (5) 供給場所 入札説明書による。
- (6) 最初の契約に係る入札公告日 令和7年2月25日
- (7) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下第2位まで含むことができる。）に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価（小数点以下第2位まで含むことができる。）に当局の提示する各月の予定使用電力を乗じた金額の各月の合計金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の1年間の総額を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。
- (8) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
 - (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
 - (5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
 - (6) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
 - (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (8) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
- ### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒078—8513 北海道旭川市宮前1条3丁目3番15号 北海道開発局旭川開発建設部契約課上席専門官 中西 麻美 電話0166—32—1509
 - (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。

- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年8月29日16時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年9月22日14時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月24日14時00分 北海道開発局旭川開発建設部第2会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HANYA Takayuki, Director of Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to be used in Asahikawa Development and Construction Department jurisdiction (Low voltage): 1 set
- (4) Delivery period: From 1 January 2026 through 31 December 2026
- (5) Delivery place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③ Have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law

- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ⑤ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ⑥ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 p.m. 29 August 2025
- (8) Time limit for tender: 2:00 p.m. 22 September 2025
- (9) Contact point for the notice: NAKANISHI Asami, Senior Officer, Contracts Division, Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1—3—3—15, Miyamae, Asahikawa, Hokkaido, 078—8513, Japan TEL 0166—32—1509
- 開発旭川第18号 (No.18)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 15
- (2) 購入等件名及び数量
旭川開発建設部管内超短波無線電話装置製造及び据付調整 一式 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- (3) 開発旭川第17号の1(3)に同じ。
- (4) 納入期限 令和8年3月26日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- (7) 開発旭川第17号の1(8)に同じ。

- 2 競争参加資格
- (1) 開発旭川第17号の2(1)に同じ。
- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格 (全省庁統一)「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 開発旭川第17号の2(3)に同じ。
- (4)～(7) 開発旭川第17号の2(5)～(8)に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1)～(3) 開発旭川第17号の3(1)～(3)に同じ。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ (申請書等) の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年8月29日16時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年9月22日14時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月24日14時00分 北海道開発局旭川開発建設部第2会議室
- 4 その他
- (1)～(9) 開発旭川第17号の4(1)～(9)に同じ。
- 5 Summary
- (1) The same with the notice above (No. 17)
- (2) Classification of the products to be procured: 15
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Very short wave radio-telephone device of Asahikawa Development and Construction Department Bureau: 1 set
- (4) Delivery period: 26 March 2026
- (5) The same with the notice above (No. 17)
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① The same with the notice above (No. 17)
- ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale

- of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③～⑤ The same with the notice above (No. 17 ④～⑥)
- (7)～(9) The same with the notice above (No. 17)

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
- 令和7年7月29日
支出負担行為担当官
北海道開発局室蘭開発建設部長 佐藤 徹
- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01
- 開発室蘭第7号 (No.7)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び納入予定数量
凍結防止剤 (塩化ナトリウム) 5,000 t (単価契約) (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- ①納入予定数量は過年度実績に基づき算出した見込数量であり、納入数量を保証するものではない。
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和7年10月20日から令和8年3月31日まで
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、1 t当たりの契約希望単価に納入予定数量を乗じた総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格(全省庁統一)「物品の販売」において、A、B又はCの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。
- (4) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒051-8524 北海道室蘭市入江町1番地14
北海道開発局室蘭開発建設部契約課上席専門官 柳田 誠一 電話0143-25-7024
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。

- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する(入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。)
- ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ(申請書等)の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年8月29日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年9月22日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月24日10時00分 北海道開発局室蘭開発建設部入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(申請書等)を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Toru, Director of Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : 5,000t, Solid deicing agents (Sodium Chloride) Attention : as the scheduled supply of Solid deicing agents is the expected quantity based on the past record of supplies, it does not guarantee the actual supplied amount
- (4) Delivery period : From 20 October 2025 through 31 March 2026
- (5) Delivery place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

- ③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 29 August 2025
- (8) Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 22 September 2025
- (9) Contact point for the notice : YANAGIDA Seiichi, Senior Officer, Contracts Division, Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1-14, Irie-cho, Muroran, Hokkaido, 051-8524, Japan TEL 0143-25-7024

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月29日

支出負担行為担当官
東京航空局長 大辻 統

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○東空契第346号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 調達等件名及び数量 女満別空港18側L O C・G Sキュービクル製造
- (3) 引渡場所 女満別空港内
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年3月19日まで

- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
- また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 次に掲げる要件を満足する者であること。
- 1) 次に掲げる製造納入実績(履行中のものは除く。)を有すること。
- 平成22年4月1日以降公告日までに、元請けとして完成・引き渡し完了した次に掲げる要件を満たす製造納入実績を有すること。
- ・「高圧受配電設備」の製造納入実績を有すること。

- 2) 対象機器に不具合が発生し、保守要員の派遣等を要請された場合24時間以内に技術者を派遣し対応できること。
- 3) 機器の部品等の補給体制が整備されていること。交換部品等の確保ができない場合は同等機能をもつ代替え品を補給できること。なお、機器の部品等については、引き渡し後22年間以上補給できること。
- (8) 3(2)により入札説明書等を直接入手した者であること。
- 3 入札手続き方法等
- (1) 担当部局 〒102-0074 東京都千代田区九段南1-1-15九段第二合同庁舎 東京航空局総務部契約課 TEL03-6880-1505
- (2) 入札説明書の交付方法
- (a) 入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和7年8月28日までとする。交付期間以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
- https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf
- (b) やむを得ない事由により、(a)の交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に事前連絡をしたうえで、(1)の場所において無償で交付を受けることができる。交付期間は本日より令和7年8月28日(但し、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。)を除く。)の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分までとする。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年8月29日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年9月19日16時00分まで。
- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年9月19日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年9月22日13時30分に持参。

- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先 <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年9月22日13時30分 東京航空局総務部契約課
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(円位未満端数切捨。)をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を

- 落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OTSUJI Osamu, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 16
- (3) Subject matter of the contract: Electric Power Equipments 1 Set
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2:00 P.M. August 29, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
- ① By electronic bidding system or mail: 4:00 P.M. September 19, 2025
- ② By tenders should be brought with: 1:30 P.M. September 22, 2025
- (6) Contact point for tender documentation: 1-1-15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102-0074 Japan TEL 03-6880-1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム(GEP S)で行う対象案件です。

令和7年7月29日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 澤井 俊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○特物契第1164号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量
メモリーカード335箱ほか1点買入
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年11月28日
- (5) 納入場所 海上保安試験研究センターほか11箇所

- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達（G E P S）
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL 0570—014—889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8976 東京都千代田区霞が関2—1—3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 神谷 慧 電話03—3591—6361 内線2831
- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html>。
また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年8月28日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年10月9日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月10日14時00分 海上保安庁入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured: 16
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: Memory card 335 items and 1 sets.
- (4) Delivery limit : 28. November. 2025.
- (5) Delivery place: Coast Guard Research Center and other 11 places.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
- (c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.

- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender; 17:00, 9. October. 2025.
- (8) Contact point for the notice: KAMIYA Kei, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2831

入札 告 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月29日

支出負担行為担当官

環境省大臣官房会計課長 波戸本 尚

◎調達機関番号 021 ◎所在地番号 13

1 競争入札に付する事項

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件名 令和7年度再資源化事業等高度化促進に関するシステム整備等業務 一式
- (3) 仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 環境省大臣官房会計課長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「情報処理」又は「ソフトウェア開発」において、開札時までに「A」、「B」、「C」又は「D」級に格付されている者であること。
- (5) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8975 東京都千代田区霞が関1—2—2 環境省大臣官房会計課契約第二係
電話03—3581—3351 内線6036
- (2) 入札説明書の交付 調達ポータルサイトから入手すること。
- (3) 入札書の提出期限 令和7年9月22日16時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月24日10時30分 環境省第4会議室
〒100—8975 東京都千代田区霞が関1—2—2（中央合同庁舎第5号館23階）
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hisashi Hatamoto, the Obligating Officer, Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of the Environment, Government of Japan.
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Research and Examination related to system for the sophistication promotion of Recycling Business, etc. for the fiscal year 2025
- (4) Fulfillment period: 31 March 2026
- (5) Fulfillment place: Refer to the Tender explanation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Not be suspended from transaction by Ministry of the Environment, Government of Japan.
- ④ Have Grade A, B, C or D “Software Development” and “Information Processing” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
- ⑤ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time limit for tender: 16:00, 22 September 2025.
- (8) Contact point for the notice: Contract Section, Budget and Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of the Environment, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyodaku, Tokyo, 100—8975 Japan. TEL +81—3—3581—3351 (ex. 6036)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月29日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長
清水 和彦

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 7
- (2) 購入等件名及び数量
- ① 登山用ロープ、ナイロン36m 815本
- ② 登山用ロープ、ナイロン50m 589本
- ③ スリングロープ、4.40m 4,951本
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期日 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 上記1(2)は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加

算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。
「物品の製造」のA、B又はC等級
- (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (6) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。（但し、市場価格等による場合は除く。）

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114—8564 東京都北区十条台1—5—70
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第1課需品衛生班 電話03—3908—5121 内線2568
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月16日16時30分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

- (4) 開札の日時及び場所 1(2)令和 7 年 9 月 17 日 13 時 10 分 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室
- (5) 郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所 1(2)令和 7 年 9 月 24 日 13 時 10 分 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站運用室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the Procuring entity: Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.
- (2) Classification of the products to be Procured: 7
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
- ① Climbing Rope, 36m 815PC
- ② Climbing Rope, 50m 589PC
- ③ Sling Rope, 4.4m 4,951PC
- (4) Delivery period: as in the tender documentation
- (5) Delivery place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, mi-

- nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade(3)A, B or C on “Manufacture of Product” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
- ④ The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
- ⑤ The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.
- (7) Time limit of tender: 16:30 16 September 2025
- (8) Contact point for the notice: Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1-5-70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114-8564 Japan. TEL 03-3908-5121 Ext. 2568

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 7 月 29 日

独立行政法人造幣局理事 村上 佳子

◎調達機関番号 561 ◎所在地番号 27

○造大第 43 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量 受配電設備等点検整備一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和 9 年 3 月 31 日

- (5) 履行場所 本局
- (6) 入札方法 入札者は、下記の(イ)及び(ロ)の合計額を入札書に記載するものとする。(イ)消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であることを問わず、見積もった価格の 110 分の 100 に相当する金額 (ロ)消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格
- 2 競争参加資格
- (1) 造幣局契約事務規程第 4 条及び第 5 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7・8・9 年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)又は、令和 7・8・9 年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」に格付けされている者であること。
- (3) 各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
- (4) 造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不相当であると認められる者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒530-0043 大阪市北区天満 1-1-79 独立行政法人造幣局 総務部経理課 契約担当 中西 京香 電話 06-6351-5463
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 9 月 22 日 17 時 00 分まで、上記 3(1)の場所で随時行う。
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 25 日 17 時 00 分 ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 26 日 14 時 00 分 造幣局経理課会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 造幣局契約事務規程第 7 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of procurement: MURAKAMI Yoshiko, Executive Director, Japan Mint
- (2) Classification of the services to be procured: 77
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Inspection and maintenance of power distribution and power reception facilities 1 set
- (4) Fulfillment period: March 31, 2027
- (5) Fulfillment place: Head Office
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who:
- ① do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
- ② have obtained Grade A, B or C from the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or Japan Mint in the category of “Offer of service, etc.” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
- ③ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
- ④ are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
- (7) Time-limit for tender: September 25, 2025 at 5:00 pm

(8) Contact point for the notice : NAKANISHI Kyoka Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1-1-79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530-0043 Japan TEL 06-6351-5463

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月29日
国立研究開発法人理化学研究所
契約担当役 経 理・調達本部
調達部長 星 野 聡
◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 28
○2025 神戸第19号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 15、29
 - (2) 購入等件名及び数量 外部公開サーバー用 仮想システムの賃貸借及び保守 一式
 - (3) 調達案件の要件 入札説明書及び仕様書の とおり。
 - (4) 契約期間 令和8年1月1日から令和12年 12月31日まで。
 - (5) 納入場所 入札説明書による。
 - (6) 入札方法 入札金額を記載した書類及び提 案に係る性能、機能等を記載した書類（以下 「入札書」という。）をもって申し込むこと。 なお、落札決定に当たっては、入札書に記載 された金額に当該金額の10パーセントに相当 する額を加算した金額（当該金額に1円未満 の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とす る。）をもって落札価格とするので入札者は、 消費税に係る課税事業者であるか免税事業者 であるかを問わず、見積もった金額の110分 の100に相当する金額を入札書に記載するこ と。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取 扱細則第5条の規定に該当しない者であるこ と。
 - (2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参 加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資 格）のいずれかにおいて令和7年度に「役務 の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級 に格付けされている者であること。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、 入札説明書の交付場所及び問合わせ先 〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町 2丁目2番3号 国立研究開発法人理化学研 究所 経 理・調達本部 調達部 神戸調達課 市 木 彩 TEL078-306-3121
 - (2) 入札説明書の交付方法 下記URLよりダ ウンロードすること。
[https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/ procurement/](https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/)
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年9月19日15時 00分
 - (4) 開札の日時 令和7年9月30日14時00分
 - (5) 開札の場所 国立研究開発法人理化学研 究 所 発 生・再生研究棟A 1階S101-1
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に 参加する者は、封印した入札書の他に本公告 に示した物品を納入できることを証明する書 類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技 術審査資料を添付して入札書の受領期限まで に提出しなければならない。なお、入札者は、 開札日の3日前までの間において、当該書類 に関し説明を求められた場合は、それに応じ なければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 のない者のした入札及び入札者に求められる 義務を履行しなかった者のした入札は無効と する。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲 内で最低価格をもって有効な入札者を落札者 とする。
 - (7) 手続きにおける交渉の有無 無
 - (8) その他 詳細は入札説明書による。なお、 入札説明書等で当該調達に関する環境上の条 件を定めた調達であると示されている場合 は、十分理解した上で応札すること。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Hoshino, Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
 - (2) Classification of the products to be pro- cured : 15, 29
 - (3) Nature and quantity of the services to be required : Lease for Operation and Mainte- nance of Internet Virtual Server System 1 set
 - (4) Fulfillment period : From 1 Jan. 2026 th- rough 31 Dec. 2030
 - (5) Fulfillment place : details as defined in tender notice
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN. ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2025 in service business for participating in ten- ders by RIKEN, or in tenders by Single qua- lification for every ministry and agency.
 - (7) Time limit of Tender : 15:00, 19 Sep. 2025
 - (8) Contact point for the notice : Aya Ichiki, Kobe Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN 2-2-3 Minatojima-Mi- namimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL +81-78-306-3121

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月29日
独立行政法人勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業等勘定
清酒製造業退職金共済事業等勘定
林業退職金共済事業等勘定
業務経理契約担当役 理事 松本 圭
建設業退職金共済事業等勘定
特別業務経理契約担当役 理事 松本 圭

- ◎調達機関番号 583 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 調達等件名及び数量 特退共システム特化 部分に関するセンタ設備ハードウェア更改及 び保守業務
 - (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書 による。
 - (4) 履行期間 契約締結日から令和13年9月30 日まで。
 - (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
 - (6) 入札方法 総合評価落札方式をもって行う ため、提案する性能、機能、技術等に関する 書類を提出すること。入札金額は総価を記載 すること。なお、落札決定に当たっては、入 札書に記載された金額に当該金額の10パーセ ントに相当する額を加算した金額（当該金額 に1円未満の端数が生じた場合は、その端数 金額を切り捨てたものとする。）をもって落札 価格とするので、入札者は、消費税及び地方 消費税に係る課税事業者であるか免税事業者 であるかを問わず、見積もった契約金額の 110分の100に相当する金額を入札書に記載す ること。
- 2 競争参加資格
- (1) 次に該当しない者であること。
ア 契約を締結する能力を有しない者及び破 産者で復権を得ない者
イ 次の(ア)から(キ)までのいずれかに該当する 者でその事実があった後2年を経過しない 者
(ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しく は製造を粗雑にし、又は物品の品質若し くは数量に関し不正行為をした者
(イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正 な価格を害し若しくは不正の利益を得る ために連合した者
(ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約 の相手方が契約を履行することを妨げた 者
(エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職 務の執行を妨げた者
(オ) 正当な理由がなく契約を履行しなかつ た者

- (カ) 正当な理由がなく期限までに成果物を納入又は作業を完了することができなかった者
- (キ) 上記(ア)から(カ)までのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
- ウ 独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第2条に規定する反社会的勢力に該当する者
- エ 一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載しなかった者
- (2) 令和7年9月30日現在において令和7・8・9年度全省庁統一資格の「役務の提供等」で「A」・「B」・「C」いずれかの等級の認定を受けている者であること。
- なお、全省庁統一資格を有しない場合は、独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格（役務の提供等）で「A」・「B」・「C」いずれかの等級の認定を受けている者であること。
- (3) ISO9001：2015の認証若しくはこれと同等の認証を受けていること、又は調達仕様書「第12 作業の体制及び方法」に記載の事項を確実に実施すること。
- (4) プライバシーマーク又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISO／IEC27001又はJIS Q27001）の認定を受けており、いずれかの認証を事業者又は作業を実施する部門が取得しており、認証の写しを提出できること。
- (5) 品質管理体制についてはあらかじめ「品質評価計画書」を提出し、機構の承認を得ること。
- (6) 業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理に係る部分を第三者に再委託することを禁止する。
- (7) システム開発実績について、ユーザ数及び画面数が本システム以上のシステム開発及び運用・保守経験を有すること。
- (8) 独立行政法人勤労者退職金共済機構が掲示する「個人情報の取扱いに関する特記事項」、「特定個人情報の取扱いに関する特記事項」、「情報セキュリティ管理要件」により契約を行えること。

- (9) その他、仕様書に定める入札制限に該当しないこと。
- (10) 仕様書等の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒170—8055 東京都豊島区東池袋1丁目24番1号 独立行政法人勤労者退職金共済機構 総務部会計第二課 予算用度係 電話03—6731—2823
- (2) 入札説明書等の交付方法 3(1)の交付場所にて交付する。交付期間は令和7年7月29日から令和7年9月4日17時00分までとする。
※全省庁統一資格を有する場合は、資格審査結果通知書の写を持参すること。
- (3) 入札書等の受領期限 令和7年10月1日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月17日10時00分 独立行政法人勤労者退職金共済機構9階会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計点による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が、独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程第35条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である場合に落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の

- 内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kei Matsumoto, Director for accounting agreements, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, the Construction, the Sake Brewing Industry and Forestry Retirement Allowance Mutual Aid.
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: renewal of hardware that specializes in Tokutai-kyo system.
- (4) Delivery period: As in the tender documentation.
- (5) Delivery place: As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a grade A, B or C on “offer of services etc.” by The common qualification for all ministries and agencies in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027 or Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid.
- (7) Time limit for tender: 17:00 1, October, 2025.
- (8) Contact point for the notice: Procurement office, Accounting section no.2, General affairs department, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, 1—24—1 Higashi-Ikebukuro Toshima-ku Tokyo 170—8055, Japan. TEL 03—6731—2823

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月29日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

水戸医療センター院長 米野 琢哉

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 08

○第02307号 (No.02307)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 購入等件名及び数量 高規格救急車 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書等による。
- (4) 納入期間 契約締結日から令和8年3月31日まで。
- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構水戸医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に10%を加算した金（1円未満の端数は切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C、Dの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311—3193 茨城県東茨城郡茨城町桜の郷280 独立行政法人国立病院機構水戸医療センター 企画課長 近野 和雄 電話029—240—7711 内線2015

- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月17日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月19日11時00分 院内会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takuya Komeno, Director, National Hospital Organization Mito Medical Center

- (2) Classification of the products to be procured : 17
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : High-standard Hospital ambulance 1 set
- (4) Fulfillment period : From Contract date to March 31, 2026
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Mito Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B, C, D in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kantou-Koshinetu Region ;
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. September 17, 2025
- (8) Contact point for the notice : Kazuo Konno, Director, The Planning Section, National Hospital Organization Mito Medical Center, 280 Sakuranosato Ibaraki-machi, Higashiibaraki-gun Ibaraki-ken 311—3193, Japan. TEL 029—240—7711 ext. 2015

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月29日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
岡山医療センター院長 柴山 卓夫

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 33

○第10607号 (No.10607)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4、13、16、22、27、31、32
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度医療機器等整備 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構岡山医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格について

は、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (4) 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

- (5) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒720—8520 岡山県岡山市北区田益1711—1 独立行政法人国立病院機構岡山医療センター 事務部 契約係長 樽本 望 電話086—294—9911 内線8194

- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月17日17時00分

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月18日10時00分 本館4階 研修室2

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takuo Shibayama, Director, National Hospital Organization Okayama Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured : 4, 13, 16, 22, 27, 31, 32
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : A set of medical equipment, etc.
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Okayama Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
- ④ prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

- ⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 17 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Nozomi Tarumoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Okayama Medical Center, 1711—1 Tamasu Kitaku, Okayama-shi, Okayama-ken 701—1192, Japan. TEL 086—294—9911 ext. 8194

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月29日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

四国がんセンター院長 山下 素弘

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 38

○第12310号 (No.12310)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 医薬品購入
- (3) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構四国がんセンター
- (5) 入札方法 入札金額については、単価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (6) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

2 競争参加資格

- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け調達ポータルでの競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 薬機法に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒791—0280 愛媛県松山市南梅本町甲160
独立行政法人国立病院機構四国がんセンター企画課契約係 遠山 優作 電話089—999—1153
- (2) 入札書の受領期限 令和7年9月17日15時00分
- (3) 開札の日時及び場所 令和7年9月19日10時00分 新棟3階研修室②

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に2(3)から(5)の証明となるものを添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該医薬品の有効性及び安全性等について説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無

- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Motohiro Yamashita, Director, National Hospital Organization Shikoku Cancer Center
- (2) Classification of the products to be procured : 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Purchasing Medicines
- (4) Delivery period : From October 1, 2025 to September 30, 2026
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Shikoku Cancer Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region ;

- ④ prove to have obtained the firstclass-license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
- ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 15 : 00 September 17, 2025
- (8) Contact point for the notice : Yusaku Toyama, contract officer, Accounting Division, National Hospital Organization Shikoku Cancer Center, 160 Ko Minami-memoto-machi Matsuyama-shi, Ehime-ken 791—0280, Japan. TEL 089—999—1153

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月29日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部東北管理部長 山田 次郎

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 03

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達等件名及び数量 ロボット機能付きトラクター 1式
- (3) 調達件名の仕様等 詳細は入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月13日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構盛岡研究拠点（岩手県盛岡市下厨川字赤平4）
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る

課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと）。なお、全庁庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く）でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
- (7) 公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。

3 入札手続等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒020—0198 岩手県盛岡市下厨川字赤平4 農研機構本部管理本部東北管理部会計課会計チーム（調達）石田 聡 電話：019—643—3453 mail: tarc-supply@naro.affrc.go.jp
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 本公告の日から令和7年9月17日（水）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前9時から午後5時まで、上記3(1)の場所において交付又は電子メールによる送付を行う。なお、電子メールによる交付を希望する場合は、交付期間中に上記3(1)に示す連絡先に問い合わせをすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び応札仕様書等（以下「資料」という。）の提出期間、場所及び方法 本公告の日から令和7年9月25日（木）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前9時から午後5時まで、上記3(1)に持参又は書留又は簡易書留、一般（特定）信書便事業者又は電子メールにより提出すること。
- (5) 郵送等による場合の入札書の受領期限及び提出場所 令和7年10月9日（木）午後5時まで（必着）。上記3(1)に書留又は簡易書留、一般（特定）信書便事業者による提出及び直接持参による事前提出も可とする。
- (6) 入札（開札）の日時、場所 令和7年10月14日（火）午前10時00分 〒020—0198 岩手県盛岡市下厨川字赤平4 農研機構盛岡研究拠点 研究H棟H—111（小会議室）に持参すること。
- 4 その他
 - (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(4)に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送等による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送等による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(4)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 入札制限対象企業の参加 入札制限対象企業の指定を受けた者も上記3(4)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第8条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (10) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jiro Yamada, Director of Department of Administration for Tohoku Area, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO).
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Robot Tractor, 1 set
- (4) Delivery period : 13 March, 2026
- (5) Fulfillment place : Described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO ;
 - ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO ;
 - ③ have grade A, B, C or D “salling of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;
 - ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract ;
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 5 : 00 PM September 25, 2025
- (8) Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM October 9, 2025
- (9) Time limit for tender (Bringing) : 10 : 00 AM October 14, 2025
- (10) Contact point for the notice : Satoshi Ishida Accounting Section, Department of Administration for Tohoku Area, NARO, 4 Akahira, Shimokuriyagawa, Morioka-shi, Iwate 020—0198, Japan. TEL 019—643—3453 Mail tarcc-supply@naro.affrc.go.jp

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月29日

株式会社日本貿易保険
代表取締役社長 黒田 篤郎

◎調達機関番号 434 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等特定役務及び数量 ウェブサイト基盤更改及び運用保守業務に係る調達一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び調達仕様書による
- (4) 履行期間 入札説明書及び調達仕様書による
- (5) 履行場所 入札説明書及び調達仕様書による
- (6) 入札方法 入札説明書及び調達仕様書による

2 競争参加資格

- (1) 下記①及び②に該当しない者であること。
 - ① 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
 - ② 次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後二年間一般競争に参加させない。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。
 - イ) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。
 - ロ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者。
 - ハ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
- 二) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者。
- ホ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者。

へ) 前各号の一に該当する事実があった後二年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者。

- (2) 上記②に該当する者を入札代理人として使用する者を入札に参加させない。
- (3) 経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年1月23日付け55会第543号）により、令和7・8・9年度経済産業省競争参加者資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」のいずれかの等級に格付けされている者であって関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者又は、当該競争参加資格を有していない者で、適合証明書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該競争参加資格を有する者であること。なお、特別な理由により、株式会社日本貿易保険が参加を認める者はこの限りではない。
- (4) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒101—8359 東京都千代田区西神田3—8—1 千代田ファーストビル東館 株式会社日本貿易保険システム部DX推進グループ
電話03—3512—7700
メール nexi-sys-procurement@nexi.go.jp
- (2) 入札説明会、入札説明書交付の日時及び場所 令和7年8月1日15時から、株式会社日本貿易保険5階会議室3
- (3) 提案書・適合証明書の受領期限 令和7年9月5日17時30分まで（郵送による場合は必着のこと。）
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月30日16時まで（開札時持参のこと。）
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月30日16時から株式会社日本貿易保険5階大会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除。

(3) 入札者に求められる義務 この入札に参加を希望する者は、株式会社日本貿易保険の交付する調達仕様書に基づき適合証明書を作成し、適合証明書の受領期限内に提出しなければならない。また、株式会社日本貿易保険から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した適合証明書は、採用し得ると判断した適合証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

(4) 入札の無効 本公告に示した入札参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 株式会社日本貿易保険において作成した予定価格の範囲内で、株式会社日本貿易保険が入札説明書で指定する要求項目のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした者の中から、株式会社日本貿易保険が定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

(7) その他 詳細は入札説明書による。また、入札説明書の交付及び入札説明会への出席を希望する者は、株式会社日本貿易保険のホームページ（<https://www.nexi.go.jp>）に掲載した所定の機密保持誓約書の様式に必要事項を記入し、会社の代表者印を押印の上、提出すること。

5 Summary

- (1) Contracting entity : Atsuo Kuroda, Chairman and CEO, Nippon Export and Investment Insurance (NEXI)
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Procurement for the Revamping and Maintenance of the Website Infrastructure for NEXI 1 set
- (4) Fulfillment period : refer to the tender documentation.
- (5) Fulfillment place : refer to the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Party who does not fall under the following clauses ① and ②.

① Party who does not have the faculty to conclude contract concerned or does not acquire rehabilitation by the bankrupt except minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtain the consent necessary for concluding contract concerned.

② Nippon Export and Investment Insurance may preclude any party who is deemed to fall under any one of the following descriptions from participation in tendering for two years from the date of the occurrence of the action described in the following respective items. The same shall apply to those who hire any party as an agent, manager or employee.

i) Party who intentionally executed construction work or production with poor workmanship, or committed dishonest acts concerning the quality or quantity of goods in the course of performance under a contract;

ii) Party who disturbed the enforcement of fair competition, impaired fair pricing, or conspired with others to gain improper profits;

iii) Party who blocked a successful bidder from executing a contract or prevented a contractor from performing his obligations under a contract;

iv) Party who prevented staff members from performing their duties in exercising supervision or making an inspection;

v) Party who failed to perform his contractual obligations without just cause;

vi) Party who hired anyone who committed any of the foregoing acts within the last two years as an agent, manager or employee for the performance of a contract;

③ Nippon Export and Investment Insurance may preclude those who fall under the preceding clause as its tender agent from participation in tender concerned.

④ Party shall have Grade A, B, C or D in the "Offer of Services, etc" in the Kanto Koushinetsu District in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

(7) Date and time for tender explanation meeting: 3:00 PM 1 August, 2025.

(8) Time-limit for verification documents: 5:30 PM 5 September, 2025.

(9) Time-limit for tender: 4:00 PM 30 September, 2025.

(10) Contact point for the notice: Digital Transformation (DX) Group, IT Management Department, Nippon Export and Investment Insurance, Chiyoda First Building, East Wing, 3—8—1, Nishikanda, Chiyodaku, Tokyo, Japan
Tel. 03—3512—7700

mail. nexi-sys-procurement@nexi.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月29日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

調達一室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

○産総第50号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 24

(2) 購入等件名及び数量 表層型メタンハイドレート事業用次世代シーケンサー装置 一式

(3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限 令和7年12月25日

(5) 納入場所 入札説明書のとおり

(3) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。

(2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

(3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

(4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

(5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8561 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部 調達一室 木村 瑞希 電話050—3522—5041

(2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年7月29日から令和7年8月13日まで 上記3(1)において交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。

(4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和7年8月27日12時 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部 調達一室

(5) 入札書の受領期限 令和7年9月17日17時(郵送による場合は必着のこと。)

(6) 開札の日時及び場所 令和7年9月18日13時30分 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所1群 1—1棟3階 入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

(2) Classification of the products to be procured: 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Next-generation sequencer for methane hydrate research project 1 set

- (4) Delivery period : December 25, 2025
- (5) Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
 - ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender : 17 : 00, September 17, 2025
- (8) Contact point for the notice : KIMURA Mizuki, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1—1—1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305—8561 Japan. TEL 050—3522—5041

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」(平成28年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令(女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法)に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価(認定企業等を加点)する対象案件です。

令和7年7月29日

独立行政法人水資源機構契約職

副理事長 富田 晋司

◎調達機関番号 563 ◎所在地番号 11

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 購入等件名及び数量 吉野川管内I Pネットワーク装置製造 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

- (4) 納入期限 令和10年2月29日
 - (5) 納入場所 入札説明書による。
 - (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価の方法をもって行う。
 - ① 総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。
 - ② 入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- ### 2 競争参加資格
- 以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。
- (1) 物品等の調達に関する契約事務処理要領第5条第2項の規定に該当しない者であること。
 - (2) 当機構における一般競争(指名競争)参加資格業者のうち、物品製造等の業種区分「電気通信機器類」の認定を受けていること。

ただし、本公告時に一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない者についても、一般参加意資格及び総合評価技術審査申請書を提出することができるが、競争に参加するには、開札の時において、一般競争(指名競争)参加資格の認定を受け、かつ、参加資格の確認を受けていなければならない。
 - (3) 入札書の受領期限から開札の時までの期間に、吉野川水系関連区域において、当機構における指名停止の期間中でないこと。
 - (4) 当該製造物品に係る製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。
 - (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
 - (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、当機構発注の物品等の調達からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- ### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先
〒330—6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2 独立行政法人水資源機構 技術管理部 契約企画課 種市 電話048—600—6534 F A X 048—600—6588
 - (2) 入札説明書の交付場所及び交付方法
 - ① 別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記3(1)まで問い合わせをすること。
 - ② 郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年9月22日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月17日10時00分 独立行政法人水資源機構 本社
- ### 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び別封の総合評価の性能等に関する書類を、本公告2(4)の競争参加資格を有することを証明する書類及び入札説明書に添付した特記仕様書に基づく製作仕様書とともに、本公告3(3)の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書の作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法
 - ① 総合評価落札方式とする。本公告4(3)に従い申請書・書類を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告2の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該

- 入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
- ② 落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあるときは、著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
 - (8) 詳細は入札説明書等による。
- ### 5 Summary
- (1) Contracting Entity : Shinji Tomita, Executive Vice resident, Japan Water Agency
 - (2) Classification of the products to be procured : 15, 28
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : IP network equipment 1 set in Yoshinogawa area
 - (4) Delivery period : By 29 February, 2028
 - (5) elivery place : As in the tender documentation
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① have the qualification to participate of “Electric Communications Equipment” for participating in tenders by Japan Water Agency.
 - ② not correspond to the requirements for disqualification.
 - (7) Time limit of tender : 17 : 00 22 September, 2025
 - (8) Contact point for the notice : Procurement Design Division, General Engineering Affairs Department, Japan Water Agency on, 11—2, Shintoshin, ChuoWard, SaitamaCity, SaitamaPrefecture, 330 — 6008, Japan. TEL 048—600—6534, FAX 048—600—6588

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月29日

国立大学法人東京海洋大学

契約担当役事務局長 村上 良行

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○第5号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量 練習船神鷹丸定期検査工事及び一般修繕工事 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年11月11日から令和7年12月12日
- (5) 履行場所 請負者の施工場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東京海洋大学の契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

- (4) 国立大学法人東京海洋大学の契約事務取扱細則第9条の規定に基づき、契約担当役事務局長が定める資格を有する者であること。
 - (5) 契約担当役事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- #### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒108—8477 東京都港区港南4—5—7 東京海洋大学経理課専門職員 廣野文太郎 電話03—5463—0370
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月19日15時00分 東京都中央区豊海埠頭 F—4 パース 練習船神鷹丸
 - (4) 入札書の受領期限 令和7年9月18日17時00分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月2日15時00分 東京海洋大学品川キャンパス本部管理棟第二会議室
- #### 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役事務局長が判断した入札者であって、国立大学法人東京海洋大学の会計規則第43条の規定に基づいて作成

された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- #### 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yoshiyuki Murakami, The Obligating Officer Administration Bureau, Tokyo University of Marine Science and Technology
 - (2) Classification of the services to be procured: 77
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Periodic inspection and Repair Service 1 Set
 - (4) Fulfillment period: From 11 November, 2025 through 12 December, 2025
 - (5) Fulfillment place: Dockyard of the Contractors
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of Marine Science and Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

D meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 9 of the Regulation,

E not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Administration Bureau, Tokyo University of Marine Science and Technology.

- (7) Time limit of tender: 17:00 18 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Buntaro Hirono, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo University of Marine Science and Technology, 4—5—7 Konan Minato-ku Tokyo 108—8477 Japan, TEL 03—5463—0370
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月29日

成田国際空港株式会社

代表取締役社長 藤井 直樹

◎調達機関番号 412 ◎所在地番号 12

○第2506号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 件名 第2貨物代理店ビル等清掃作業（2026年）
- (3) 履行内容 成田国際空港内貨物地区の第2貨物代理店ビル等における公衆部分等の清掃作業
- (4) 履行期間 令和8年1月1日から令和8年12月31日まで。ただし、特段の問題がない場合は、令和10年12月31日までの間、1年ごとに契約を更新する。
- (5) 履行場所 成田国際空港内貨物地区
- (6) 落札者の決定方法 契約制限価格の範囲内で有効な入札をされた者の中から、最も評価値の高い者を落札者とし、評価値は価格と価格以外の要素を含め、簡易型総合評価方式により算出します。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たすこととする。

(1) 基本条件

- ① 成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2022～2024年度契約参加資格の「その他役務」に登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。
- ② 単体企業であること。
- ③ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項第1号又は第8号の事業を営む者として登録されていること。

- (2) 履行実績 過去5年（令和2年7月以降）の間に、国・地方公共団体の施設、空港、ショッピングセンター、ホテル、病院いずれかのうち合計5,000㎡以上の日常清掃業務について、元請として同一の発注者と連続して1年以上の契約を締結し、履行した実績を有すること。
- (3) 技術者条件 以下の要件を全て満たす業務責任者をエリアごとに1名ずつ、計2名配置すること。なお、業務責任者を清掃人数に含めることは可とする。

- ① 清掃作業に関し、業務責任者として6か月以上従事した経験があること。
- ② ビルクリーニング技能士1級（平成27年度以前の単一等級を含む）・建築物清掃管理評価資格者・清掃作業監督者のいずれかの資格を有すること。
- ③ 役員若しくは正社員であること。

- (4) 4(2)に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。

- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続

開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）

3 簡易型総合評価の方法等 評価は入札価格の他、以下の技術提案項目により行う。

- (1) 業務実施体制
- (2) 企業の履行実績
- (3) 配置予定業務責任者の履行経験
- (4) 環境・品質に対する取組
- (5) 賃金・労働条件の向上に関する取組

4 入札説明書等の交付

- (1) 掲載（交付）期間 令和7年7月30日（水）から令和7年8月25日（月）午前11時まで
- (2) 交付方法 当社ウェブサイト上

（<https://www.narita-airport.jp/ja/company/business/pinfo/>）にてダウンロードするか、4(1)において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後1時10分から午後4時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。

5 競争参加資格の確認申請書等の提出

本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。

- (1) 提出先（担当部署）
〒282—8601 千葉県成田市古込字古込1—1 NAAビル 成田国際空港株式会社 財務部門 調達部 調達管理グループ 電話：0476—34—5145 e-mail：chotatsu@naa.jp
- (2) 提出期間 4(1)に同じ。

6 技術提案書の提出

参加資格者は、以下のとおり技術提案書を提出すること。

- (1) 提出先 5(1)に同じ。
- (2) 提出期限 令和7年10月17日（金）午前11時まで

7 入札執行・開札の日時及び場所

- (1) 日時 令和7年11月13日（木）午前11時から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和7年11月12日（水）まで。（なお、宛先は5(1)と同じとする。）
- (2) 場所 NAAビル内

8 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 詳細は入札説明書による。

9 Summary

- (1) The Person who is Responsible for Contract: Fujii Naoki, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.
- (2) Classification of the services to be procured: 75
- (3) Nature of the services to be procured: Cleaning services in Narita International Airport (Cargo terminal)
- (4) Fulfillment period: From 1 January, 2026 to 31 December, 2026. If NAA and the contractor would like to continue this contract, it will last until 31 December, 2028.
- (5) Fulfillment place: Cargo Agent Bldg. No.2 and others (Cargo Terminal Area) at Narita International Airport.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedure: Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who: ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2022/2023/2024, classified as “Other Services”. For further details, please refer to tender documents, ③must be registered as a company engaged in the business specified in Article 12—2, Paragraph (1), Items (1) or (8) of Act on Maintenance of Sanitation in Buildings.
- (7) Time-limit for Tender: 12 November 2025
- (8) Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.

- (9) Contact Point for the Notice: Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, NARITA INTERNATIONAL Airport, Narita-City, Chiba, 282—8601, Japan Tel: +81—476—34—5145

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月29日

日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第40号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6、71、27
- (2) 調達等件名及び数量 国民年金保険料学生納付特例申請書の作成及び発送準備業務（令和8年度実施分） 予定数量874,762件
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 履行開始日から令和8年4月13日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、1件当たりの単価にて行う。
 - ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
 - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
 - ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年(日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間)を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
 - ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
 - ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」又は「物品の製造」のA又はBの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168—8505 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 立石万莉奈 電話03—5344—1100 内線(6352)
- (2) 業務説明会の日時及び場所 業務説明会は実施しない。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年10月7日18時00分まで
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月8日13時30分 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部1階入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類及び運用仕様書を令和7年9月12日18時00分までに提出し、技術試験品を令和7年9月19日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認

められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Deputy of President: Toshikatsu Kinoshita, Procurement Management Department, Japan Pension Service
- (2) Classification of the services to be procured: 6, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Printing and preparation to mail application forms of National Pension Contribution Special Payment System for Students (for fiscal year 2026) (approximately 874,762)
- (4) Performance period: From date of contract through 13 April, 2026
- (5) Delivery place: Places designated by Japan Pension Service
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;

- ① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

- ② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

- ③ Have the Grade A or Grade B in "Service", "Manufacturing", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2025, 2026, 2027
- ④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
- ⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
- ⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
- (7) Time-limit for Tender: 6:00 PM, 7 October, 2025
- (8) Contact point for the notice: Marina Tateishi, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5—24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168—8505, Japan TEL 03—5344—1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月29日

日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第42号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 調達等件名及び数量 ドライブレコーダーの購入(北海道事務センター外303拠点)【全国】 計948台
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 履行開始日から令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所

- (6) 入札方法 入札は、総価にて行う。
- ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。
- ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後 3 年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
- ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

- ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
- ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- (3) 令和 07・08・09 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の A、B 又は C の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先 日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。 ☎168—8505 東京都杉並区高井戸西 3—5—24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 松崎 美和 電話 03—5344—1100 内線（6419）
- (2) 業務説明会の日時及び場所 業務説明会は実施しない。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 22 日 18 時 00 分まで
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 24 日 13 時 30 分 東京都杉並区高井戸西 3—5—24 日本年金機構本部 1 階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等を令和 7 年 9 月 19 日 11 時 00 分までに提出しな

- ければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Deputy of President: Toshikatsu Kinoshita, Procurement Management Department, Japan Pension Service
- (2) Classification of the services to be procured: 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Drive Recorder, 948 set
- (4) Performance period: From date of contract through 31 March, 2026
- (5) Delivery place: Places designated by Japan Pension Service

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- ① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
- ② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
- ③ Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2025, 2026, 2027
- ④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
- ⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
- ⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
- (7) Time-limit for Tender: 6:00 PM, 22 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Miwa Matusaki, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5—24, Taikaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168—8505, Japan TEL 03—5344—1100

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月29日
支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房官庁営繕部長
佐藤 由美

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第1号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 特許庁総合庁舎改修⑤建築工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 工事場所 東京都千代田区霞が関3-4-3
- (4) 工事内容 本工事は次に掲げる建築一式工事を施工する。
敷地面積 11,403㎡
建物用途 庁舎
構造・階数・建物規模 S造一部SRC造・RC造 地上16階、地下3階、塔屋2階
延べ面積 86,819㎡
工事種目 建物 改修一式
主な内容 地下1階改修に伴う、防水改修、外壁改修、建具改修、内装改修、塗装改修、ユニット及びその他工事、及び環境配慮改修
- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
工期：令和8年4月1日から令和10年3月24日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで）
指定部分1 令和8年4月1日から令和8年12月18日まで
主な内容 食堂1、厨房1、控室1、食品庫改修
指定部分2 令和8年4月1日から令和9年9月30日まで
主な内容 売店、売店員控室、倉庫4改修
- (6) 使用する主要な資機材 別途設計図書等による。
- (7) 本工事は、申請時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案

- 評価型S型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (8) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。
 - (9) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
 - (10) 本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。
なお、電子入札システムにより難しいものは、4(1)担当部局へ理由を付して願い出て承諾を得た場合に持参による資料の提出及び持参、郵送（書留郵便）又は託送（民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便で、かつ記録の残るものに限る。）（以下「郵送等」という。）による紙入札方式に代えることができる。
 - (11) 本工事においては、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムにより行う。
なお、電子契約システムにより難しいものは、4(1)担当部局へ理由を付けて願い出て、承諾を得た場合には持参又は郵送等に代えることができる。
 - (12) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
 - (13) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。
 - (14) 本工事は、受注者が工着手前に「完全週休2日（土日）」又は「月単位の週休2日」に取り組む旨を発注者と協議した上で取り組む方式（通期の週休2日は必須）である。
 - (15) 本工事は、「デジタル工事写真の黒板情報電子化」の対象工事である。詳細は入札説明書による。

- (16) 本工事は、「情報共有システム」を活用する対象工事である。詳細は入札説明書による。
 - (17) 本工事は、受注者が入札時又は工事中に生産性向上技術（ただし、発注者指定の技術を除く）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。
 - (18) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。
 - (19) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和7・8年度における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
 - (3) 国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和7・8年度における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（2(2)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
 - (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（2(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
 - (5) 平成22年4月1日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という）の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の①の基準を満たす建築一式工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁

- 営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用対象工事（入札説明書参照）」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。[海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度]（以下「海外認定・表彰制度」という。）に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度による認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。
- ① 工事種目 鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物における以下の(ア)又は(イ)のいずれかに該当する工事
(ア) 水平投影面積の合計が1,500㎡を超える天井（※）の改修工事（天井下地の更新又は補強を含むもの）
(イ) 水平投影面積の合計が1,500㎡を超える天井（※）の設置を含む新築又は増築工事（当該天井部分が増築部分に含まれるもの）
※天井下地があるもので、居室、廊下その他の人が立ち入る場所に設けられたもの
なお、本競争の参加希望者が経常建設共同企業体である場合は、構成員のうち1社は平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる上記①の基準を満たす建築一式工事を元請として施工した実績を有し、その他の構成員は平成22年4月1日から、申請書及び資料の提

出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の②の基準を満たす建築一式工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所(旧営繕工事事務所を含む。)長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらず、協定書による分担工事における実績に限る。）。[海外認定・表彰制度]に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。

② 工事種目 鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物における以下の(ア)又は(イ)のいずれかに該当する工事

(ア) 水平投影面積の合計が750㎡を超える天井（※）の改修工事（天井下地の更新又は補強を含むもの）

(イ) 水平投影面積の合計が750㎡を超える天井（※）の設置を含む新築又は増築工事（当該天井部分が増築部分に含まれるもの）

※天井下地があるもので、居室、廊下その他の人が立ち入る場所に設けられたもの

(6) 次の①～④に掲げる条件をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で1名配置できること。（※）

① 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、一級建築士の免許を有する者又は国土交通大臣若しくは建設大臣が1級建築施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者とする。

② 平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる2(5)の②の基準を満たす建築一式工事で元請としての経験（工期の1／2を超える連続した期間従事しているものに限る。）を有する者であること。ただし、当該経験が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は経験として認めない。また、共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての経験は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における経験に限る。[海外認定・表彰制度]に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日国営計第155号国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても評価の対象とする（入札説明書参照）。

また、平成22年4月1日以降に産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する休業）及び介護休業（同条第2号に規定する休業）（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合は、その取得期間と同等の期間を平成22年4月

1日以前に加えることができる。取得期間は年単位とし、1年未満の場合は切り上げた期間とする。

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（講習修了履歴が記載された監理技術者資格者証裏面を含む。）を有する者であること。

④ 入札参加者との間に直接的かつ恒常的な雇用関係を有する者であること。（入札参加資格の確認に際して、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合には入札に参加できないことがある。）（入札説明書参照）。

※経常建設共同企業体にあつては構成員のうち1社が配置する技術者についてのみ適用する。

※参加申請に当たっては、複数の配置予定技術者を記載することができるが、記載された技術者のうち要件を満たしていない者がいた場合は、その者を配置予定技術者から除外することを条件として競争参加資格がある事を確認するものとする。

(7) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から官庁営繕部所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年4月1日付け建設省営管第124号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和4年10月1日から令和6年9月30日までに完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照）。

(9) 上記1に示した工事に係る設計業務若しくは工事監理業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設

業者（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。）でないこと（入札説明書参照）。

(10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

(11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(12) 提出された技術提案が適正であること。

3 総合評価に関する事項

(1) 評価項目

① 施工体制

② 「内装工事（造付家具を含む）の施工における施工品質の向上に関する取組」に係る具体的な技術提案

③ 「執務環境への影響を最小限にするための工事に伴う騒音・振動の抑制に関する取組」に係る具体的な技術提案

④ ワーク・ライフ・バランス等の推進

⑤ 賃上げの実施に関する評価

(2) 総合評価の方法

① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

② 施工体制評価点及び加算点 上記(1)の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える（入札説明書参照）。

③ 評価値 総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記①、②により得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という）をもって行う。

評価値＝（標準点＋施工体制評価点及び加算点）／入札価格

(3) 落札方法

① 入札参加者は、次の(ア)、(イ)及び(ウ)の要件に該当する者のうち、上記(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の範囲内であること。

- (イ) 提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
- (ウ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。
- ② 上記①において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—2（中央合同庁舎第2号館13階）
国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係 電話03—5253—8111（内23—153）
メールアドレス
hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp
- (2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法 原則として、電子入札システムにより交付する。交付期間は、令和7年7月29日から令和7年11月12日まで（土曜日、日曜日及び祝日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という）を除く。）。）。
- なお、入札に必要な図面等については貸与とするので入札説明書参照のこと。
- ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、下記①の期間内に、記録媒体（CD—R等）を4(1)担当部局に持参又は郵送等することにより電子データを交付するので、4(1)担当部局へその旨連絡すること。持参による場合は、4(1)担当部局に記録媒体（未使用のもの）を持参すること。郵送等による場合は、4(1)担当部局に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封して送付すること。
- ① 交付期間 令和7年7月29日から令和7年11月12日の間（休日等を除く。）の9時30分から18時15分まで。
- (3) 申請書及び資料の提出先及び提出方法 令和7年7月29日から令和7年9月5日の間（休日等を除く。）の9時00分から17時00分まで。原則として、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参することにより行うものと
- し、郵送等又は電送によるものは受け付けない。持参の場合の受付時間は9時30分から18時15分まで（最終日は17時00分まで。）とする。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年10月28日から令和7年11月12日の間（休日等を除く。）の9時30分から17時00分まで。ただし、令和7年11月12日は13時00分までとする。
- 提出先 4(1)に同じ。
- 提出方法 持参又は郵送等により提出すること。
- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和7年11月12日13時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参又は郵送等により提出すること。
- なお、持参又は郵送等による入札の受領期限は、令和7年11月12日13時00分（必着）とする。
- 開札は、令和7年11月14日10時30分。大臣官房官庁営繕部入札室において行う。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は銀行等の保証（取扱官庁 国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券
- による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある（入札説明書参照）。
- (5) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (6) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 契約書作成の要否 要。
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (10) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 4(1)に同じ。
- (12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
- (13) 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。ただし、競争参加資格が無いと判断された者は通知しない。
- (14) 今回の工事に関しては現地確認を令和7年8月5日、8月6日の2日間に実施する。確認日時は発注側で指定するものとする（入札説明書参照）。
- (15) 電子入札システム操作・接続確認等の問い合わせ先
国土交通省電子入札システムヘルプデスク 03—6633—7118
国土交通省電子入札システムHP
<https://www.e-bisc.go.jp>
- (16) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
- (17) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satou Yumi, Director General of Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Renovation and Construction work for the Japan Patent Office
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 5 September 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 12 November 2025 (tenders should be brought with or submitted by mail 1 : 00 P.M. 12 November 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism 2—1—2, Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918, TEL +81—3—5253—8111 ex. 23—153
E-mail
hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

入札公告 (建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月29日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房官庁営繕部長

佐藤 由美

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第2号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 特許庁総合庁舎改修電気設備その他工事 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- (3) 工事場所 東京都千代田区霞が関3—4—3
- (4) 工事内容 本工事は次に掲げる電気設備工事を施工する。
敷地面積 11,403㎡
建物用途 庁舎

- 構造・階数・建物規模 S造一部SRC造・RC造 地上16階 地下3階 塔屋2階
延べ面積 86,819㎡
- 工事種目 電灯設備、動力設備、電力貯蔵設備、構内情報通信網設備、構内交換設備、情報表示設備、映像・音響設備、拡声設備、テレビ共同受信設備、監視カメラ設備、防犯・入退室管理設備、火災報知設備、中央監視制御設備、建築工事、機械設備工事
改設一式
- 主な内容 CVCF改修、地下1階の内装改修に伴う電気設備改修工事
- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
工期：令和8年4月1日から令和10年11月30日まで (余裕期間：契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで)
- 指定部分1 令和8年4月1日から令和8年12月18日まで 食堂1部分
- 指定部分2 令和8年4月1日から令和9年9月30日まで 売店部分
- 指定部分3 令和8年4月1日から令和10年3月24日まで 指定部分1、指定部分2以外の地下1階の内装改修
- (6) 使用する主要な資機材 別途設計図書等による。
- (7) 本工事は、申請時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式 (技術提案評価型S型) の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (8) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。
- (9) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号) に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

- (10) 本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。
なお、電子入札システムにより難しいものは、4(1)担当部局へ理由を付して願い出て承諾を得た場合に持参による資料の提出及び持参、郵送 (書留郵便) 又は託送 (民間事業者による信書の送達に関する法律 (平成14年法律第99号) 第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便で、かつ記録の残るものに限る。) (以下「郵送等」という。) による紙入札方式に代えることができる。
- (11) 本工事においては、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムにより行う。
なお、電子契約システムにより難しいものは、4(1)担当部局へ理由を付けて願い出て、承諾を得た場合には持参又は郵送等に代えることができる。
- (12) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
- (13) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (14) 本工事は、受注者が工事着手前に「完全週休2日 (土日)」又は「月単位の週休2日」に取り組む旨を発注者と協議した上で取り組む方式 (通期の週休2日は必須) である。
- (15) 本工事は、「デジタル工事写真の黒板情報電子化」の対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (16) 本工事は、「情報共有システム」を活用する対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (17) 本工事は、受注者が入札時又は工事中に生産性向上技術 (ただし、発注者指定の技術を除く) に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。
- (18) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。
- (19) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年7月29日付け国土交通省大臣官房官庁営繕部長) により国土交通省大臣官房官庁営繕部長から「特許庁総合庁舎改修電気設備その他工事」に係る特定建設共同企業体としての競争参加資格 (以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という) の認定を受けている者、又は次に掲げる条件を満たしている単体有資格者もしくは経常建設共同企業体であること。

- (1) 予算決算及び会計令 (昭和22年勅令第165号) 第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和7・8年度における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること (会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
- (3) 国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和7・8年度における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項 (共通事項) について算定した点数 (経営事項評価点数) が、1,100点以上であること (2(2)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。)
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者 (2(2)の再認定を受けた者を除く。) でないこと。
- (5) 平成22年4月1日から、競争参加資格申請書 (以下「申請書」という) 及び競争参加資格確認資料 (以下「資料」という) の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の①の基準を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有すること (当該実績が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所 (旧営

繕工事事務所を含む。)長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事(港湾空港関係を除く。)又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用対象工事(入札説明書参照)」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体(乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。)の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。)。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が次の①の基準を満たす電気設備工事であることを確認できる場合に限る。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」(以下「海外認定・表彰制度」という。)に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について(令和3年3月11日 国営計第155号、国営整第197号)における認定・表彰制度による認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする(入札説明書参照)。

① 工事種目電力貯蔵設備を更新、新設又増設する工事で次の内容を含むもの。

・無停電電源装置(UPS、CVCF)

なお、本競争の参加希望者が經常建設共同企業体である場合は、構成員のうち1社は平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる上記①の基準を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有し、その他の構成員は平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の②の基準を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有すること(当該実績が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所(旧営繕工事事務所を含む。)長、筑波研究学園都

市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事(港湾空港関係を除く。)又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体(乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。)の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。)。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が上記①の基準を満たす電気設備工事であることを確認できる場合に限る。「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について(令和3年3月11日国営計第155号、国営整第197号)における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする(入札説明書参照)。

② 工事種目 電力貯蔵設備を更新、新設又は増設する工事。

(6) 次の①～④に掲げる条件をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で1名配置できること。(※)

① 1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、技術士(電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門(選択科目を「電気電子」又は「建設」とする者)に合格した者)又は国土交通大臣若しくは建設大臣が1級電気工事施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者とする。

② 平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる2(5)の②の基準を満たす電気設備工事で元請としての経験(工期の1/2を超える連続した期間従事しているものに限

る。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が2(5)の②の基準を満たす電気設備工事であることを確認できる場合に限る。)を有する者であること。ただし、当該経験が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所(旧営繕工事事務所を含む。)長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事(港湾空港関係を除く。)又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は経験として認めない。また、共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての経験は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における経験に限る。「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について(令和3年3月11日国営計第155号、国営整第197号)における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても評価の対象とする(入札説明書参照)。

また、平成22年4月1日以降に産前産後休業(労働基準法(昭和22年法律第49号)第65条第1項又は第2項の規定による休業)、育児休業(育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)第2条第1号に規定する休業)及び介護休業(同条第2号に規定する休業)(以下「出産・育児等による休業」という。)を取得した場合は、その取得期間と同等の期間を平成22年4月1日以前に加えることができる。取得期間は年単位とし、1年末満の場合は切り上げた期間とする。

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証(講習修了履歴が記載された監理技術者資格者証裏面を含む。)を有する者であること。

④ 入札参加者との間に直接的かつ恒常的な雇用関係を有する者であること。(入札参加資格の確認に際して、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合には入札に参加できないことがある。)(入札説明書参照)。

※經常建設共同企業体にあつては構成員のうち1社が配置する技術者についてのみ適用する。

※参加申請に当たっては、複数の配置予定技術者を記載することができるが、記載された技術者のうち要件を満たしていない者がいた場合は、その者を配置予定技術者から除外することを条件として競争参加資格がある事を確認するものとする。

(7) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年4月1日付け建設省営管第124号)に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和4年10月1日から令和6年9月30日までに完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること(入札説明書参照)。

(9) 上記1に示した工事に係る設計業務若しくは工事監理業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者(受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。)でないこと(入札説明書参照)。

(10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(入札説明書参照)。

- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 提出された技術提案が適正であること。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 評価項目
- ① 施工体制
 - ② 「交流無停電電源装置の搬入・据付における施工品質の向上」に係る具体的な技術提案
 - ③ 「幹線ケーブル接続及び敷設における施工品質の向上」に係る具体的な技術提案
 - ④ ワーク・ライフ・バランス等の推進
 - ⑤ 賃上げの実施に関する評価
- (2) 総合評価の方法
- ① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。
 - ② 施工体制評価点及び加算点 上記(1)の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える（入札説明書参照）。
 - ③ 評価値 総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記①、②により得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という）をもって行う。

$$\text{評価値} = (\text{標準点} + \text{施工体制評価点} + \text{加算点}) / \text{入札価格}$$
- (3) 落札方法
- ① 入札参加者は、次の(ア)、(イ)及び(ウ)の要件に該当する者のうち、上記(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。
 - (ア) 入札価格が予定価格の範囲内であること。
 - (イ) 提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
 - (ウ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。
 - ② 上記①において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2（中央合同庁舎第2号館13階）
 国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係 電話03-5253-8111（内23-153）
 メールアドレス
 hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp
- (2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法 原則として、電子入札システムにより交付する。交付期間は、令和7年7月29日から令和7年11月12日まで（土曜日、日曜日及び祝日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という）を除く。）。
 なお、入札に必要な図面等については貸与とするので入札説明書参照のこと。
 ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、下記①の期間内に、記録媒体（CD-R等）を4(1)担当部局に持参又は郵送等することにより電子データを交付するので、4(1)担当部局へその旨連絡すること。持参による場合は、4(1)担当部局に記録媒体（未使用のもの）を持参すること。郵送等による場合は、4(1)担当部局に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封して送付すること。
- ① 交付期間 令和7年7月29日から令和7年11月12日の間（休日等を除く。）の9時30分から18時15分まで。
- (3) 申請書及び資料の提出先及び提出方法 令和7年7月29日から令和7年9月9日の間（休日等を除く。）の9時00分から17時00分まで。原則として、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参することにより行うものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。持参の場合の受付時間は9時30分から18時15分まで（最終日は17時00分まで。）とする。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年10月28日から令和7年11月12日の間（休日等を除く。）の9時30分から17時00分まで。ただし、令和7年11月12日は13時00分までとする。
 提出先 4(1)に同じ。
 提出方法 持参又は郵送等により提出すること。

- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和7年11月12日13時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参又は郵送等により提出すること。
 なお、持参又は郵送等による入札の受領期限は、令和7年11月12日13時00分（必着）とする。
 開札は、令和7年11月14日13時30分。大臣官房官庁営繕部入札室において行う。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は銀行等の保証（取扱官庁 国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
 - ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札

- 者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある（入札説明書参照）。
- (5) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (6) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 契約書作成の要否 要。
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (10) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 4(1)に同じ。
- (12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示)別記に掲げる当該者(当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
- (13) 配置予定技術者の技術提案に対する理解度を確認する必要がある場合にヒアリングを実施する事がある。
- (14) 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。ただし、競争参加資格が無いと判断された者は通知しない。
- (15) 今回の工事に関しては現地確認を令和7年8月7日、令和7年8月8日の2日間を実施する。確認日時は発注側で指定するものとする(入札説明書参照)。
- (16) 電子入札システム操作・接続確認等の問い合わせ先
国土交通省電子入札システムヘルプデスク 03-6633-7118
国土交通省電子入札システムHP <https://www.e-bisc.go.jp>
- (17) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
- (18) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satou Yumi, Director General of Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : electrical equipment work for the Japan Patent Office

- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 9 September 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 12 November 2025 (tenders should be brought with or submitted by mail 1 : 00 P.M. 12 November 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism 2-1-2, Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8918, TEL +81-3-5253-8111 ex. 23-153
E-mail hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月29日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房官庁営繕部長

佐藤 由美

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第3号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 特許庁総合庁舎改修(25)機械設備工事(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 工事場所 東京都千代田区霞が関3-4-3
- (4) 工事内容 本工事は次に掲げる暖冷房衛生設備工事を施工する。
敷地面積 11,403㎡
建物用途 庁舎
構造・階数・建物規模 S造一部SRC造・RC造 地上16階 地下3階 塔屋2階
延べ面積 86,819㎡
工事種目 空気調和設備、換気設備、排煙設備、自動制御設備、衛生器具設備、給水設備、排水設備、給湯設備、消火設備、ガス設備、厨房設備改設一式、撤去工事
主な内容 地下1階の内装改修に伴う機械設備改修工事

- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
工期：令和8年4月1日から令和10年3月24日まで(余裕期間：契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで)
指定部分1 令和8年4月1日から令和8年12月18日まで 食堂1部分
指定部分2 令和8年4月1日から令和9年9月30日まで 売店部分
- (6) 使用する主要な資機材 別途設計図書等による。
- (7) 本工事は、申請時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(技術提案評価型S型)の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (8) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。
- (9) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (10) 本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。
なお、電子入札システムにより難しいものは、4(1)担当部局へ理由を付けて願い出て承諾を得た場合に持参による資料の提出及び持参、郵送(書留郵便)又は託送(民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便で、かつ記録の残るものに限る。)(以下「郵送等」という。))による紙入札方式に代えることができる。

- (11) 本工事においては、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムにより行う。
なお、電子契約システムにより難しいものは、4(1)担当部局へ理由を付けて願い出て、承諾を得た場合には持参又は郵送等に代えることができる。
- (12) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
- (13) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (14) 本工事は、受注者が工事着手前に「完全週休2日(土日)」又は「月単位の週休2日」に取り組む旨を発注者と協議した上で取り組む方式(通期の週休2日は必須)である。
- (15) 本工事は、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化」の対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (16) 本工事は、「情報共有システム」を活用する対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (17) 本工事は、受注者が入札時又は工事中に生産性向上技術(ただし、発注者指定の技術を除く)に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。
- (18) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。
- (19) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和7・8年度における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。))。

- (3) 国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和7・8年度における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,100点以上であること（2(2)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（2(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 平成22年4月1日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という）の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用対象工事（入札説明書参照）」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が次の①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できる場合に限る。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」（以下「海外認定・表彰制度」という。）に係る官庁営繕部所掌の工事等における入

札・契約手続の運用について（令和3年3月11日国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度による認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。

① 工事種目 空気調和設備を更新又は新設する工事で、次の内容を含むもの。

・ユニット形空気調和機又はコンパクト形空気調和機の設置

なお、本競争の参加希望者が経常建設共同企業体である場合は全ての構成員は平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる上記①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が上記①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できる場合に限る。「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。

- (6) 次の①～④に掲げる条件をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で1名配置できること。（※）
- ① 1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、技術士（機械部門（選択科目を「流体力学」又は「熱工学」とする者に限る。）、上下水道部門、衛生工学部門又は総合技術監理部門（選択科目を「流体力学」、「熱工学」又は上下水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとする者に限る。）に合格した者）、[技術士法施行規則の一部を改正する省令（平成15年文部科学省令第36号）]による改正前の技術士（機械部門（選択科目を「流体力学」又は「暖冷房及び冷凍機械」とする者に限る。）、水道部門又は総合技術監理部門（選択科目を「流体力学」、「暖冷房及び冷凍機械」又は水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとする者に限る。）に合格した者）又は国土交通大臣若しくは建設大臣が1級管工事施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者とする。
- ② 平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる2(5)の①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事で元請としての経験（工期の1／2を超える連続した期間従事しているものに限る。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が2(5)の①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できる場合に限る。）を有する者であること。ただし、当該経験が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の

評定点が65点未満の工事は経験として認めない。また、共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての経験は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における経験に限る。「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日 国営計第155号 国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても評価の対象とする（入札説明書参照）。

また、平成22年4月1日以降に産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する休業）及び介護休業（同条第2号に規定する休業）（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合は、その取得期間と同等の期間を平成22年4月1日以前に加えることができる。取得期間は年単位とし、1年未満の場合は切り上げた期間とする。

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（講習修了履歴が記載された監理技術者資格者証裏面を含む。）を有する者であること。

④ 入札参加者との間に直接的かつ恒常的な雇用関係を有する者であること。（入札参加資格の確認に際して、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合には入札に参加できないことがある。）（入札説明書参照）。

※経常建設共同企業体にあつては構成員のうち1社が配置する技術者についてのみ適用する。

※参加申請に当たっては、複数の配置予定技術者を記載することができるが、記載された技術者のうち要件を満たしていない者がいた場合は、その者を配置予定技術者から除外することを条件として競争参加資格がある事を確認するものとする。

- (7) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年4月1日付け建設省営管第124号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和4年10月1日から令和6年9月30日までに完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照）。
- (9) 上記1に示した工事に係る設計業務若しくは工事監理業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。）でないこと（入札説明書参照）。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 提出された技術提案が適正であること。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 評価項目
- ① 施工体制
- ② 「ダクト工事における施工方法、試験調整、管理手法、搬入する資機材の検査等に関する取組み」に係る具体的な技術提案
- ③ 「配管工事における施工方法、試験調整、管理手法、搬入する資機材の検査等の品質向上に関する取組み」に係る具体的な技術提案
- ④ ワーク・ライフ・バランス等の推進
- ⑤ 賃上げの実施に関する評価

- (2) 総合評価の方法
- ① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。
- ② 施工体制評価点及び加算点 上記(1)の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える（入札説明書参照）。
- ③ 評価値 総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記①、②により得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という）をもって行う。
- 評価値＝（標準点＋施工体制評価点及び加算点）／入札価格
- (3) 落札方法
- ① 入札参加者は、次の(ア)、(イ)及び(ウ)の要件に該当する者のうち、上記(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。
- (ア) 入札価格が予定価格の範囲内であること。
- (イ) 提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
- (ウ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。
- ② 上記①において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—2（中央合同庁舎第2号館13階）
国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係 電話03—5253—8111（内23—153）
メールアドレス
hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp
- (2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法 原則として、電子入札システムにより交付する。交付期間は、令和7年7月29日から令和7年11月12日まで（土曜日、日曜日及び祝日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という）を除く。))。

- なお、入札に必要な図面等については貸与とするので入札説明書参照のこと。
- ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、下記①の期間内に、記録媒体（CD—R等）を4(1)担当部局に持参又は郵送等することにより電子データを交付するので、4(1)担当部局へその旨連絡すること。持参による場合は、4(1)担当部局に記録媒体（未使用のもの）を持参すること。郵送等による場合は、4(1)担当部局に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封して送付すること。
- ① 交付期間 令和7年7月29日から令和7年11月12日の間（休日等を除く。）の9時30分から18時15分まで。
- (3) 申請書及び資料の提出先及び提出方法 令和7年7月29日から令和7年9月9日の間（休日等を除く。）の9時00分から17時00分まで。原則として、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参することにより行うものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。持参の場合の受付時間は9時30分から18時15分まで（最終日は17時00分まで。）とする。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年10月28日から令和7年11月12日の間（休日等を除く。）の9時30分から17時00分まで。ただし、令和7年11月12日は13時00分までとする。
- 提出先 4(1)に同じ。
- 提出方法 持参又は郵送等により提出すること。
- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和7年11月12日13時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参又は郵送等により提出すること。
- なお、持参又は郵送等による入札の受領期限は、令和7年11月12日13時00分（必着）とする。
- 開札は、令和7年11月14日15時00分。大臣官房官庁営繕部入札室において行う。

- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は銀行等の保証（取扱官庁 国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある（入札説明書参照）。

- (5) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S 等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (6) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 契約書作成の要否 要。
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (10) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 4(1)に同じ。
- (12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記 2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 10 月 1 日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長 公示) 別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
- (13) 配置予定技術者の技術提案に対する理解度を確認する必要がある場合にヒアリングを実施する事がある。

- (14) 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。ただし、競争参加資格が無いと判断された者は通知しない。
- (15) 今回の工事に関しては現地確認を令和 7 年 8 月 7 日、8 月 8 日の 2 日間に実施する。確認日時は発注側で指定するものとする（入札説明書参照）。
- (16) 電子入札システム操作・接続確認等の問い合わせ先
国土交通省電子入札システムヘルプデスク 03-6633-7118
国土交通省電子入札システム H P
<https://www.e-bisc.go.jp>
- (17) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
- (18) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satou Yumi, Director General of Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : HVAC Construction work for the Japan Patent Office
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 9 September 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 12 November 2025 (tenders should be brought with or submitted by mail 1 : 00 P.M. 12 November 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism 2-1-2, Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8918, TEL +81-3-5253-8111 ex. 23-153
E-mail hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第 1 条に規定する行政機関の休日）を除く、午前 9 時から午後 6 時（電子入札の場合）。又は、午前 9 時 15 分から午後 6 時（紙入札の場合（下記 4(1)の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表 1 のとおりとする。

令和 7 年 7 月 29 日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 志津地すべり排水トンネル第 3 期工事（電子入札対象案件及び電子契約対象案件）
- (3) 工事場所 山形県西村山郡西川町大字志津地内
- (4) 工事内容 地すべり排水トンネル L = 758.4m トンネル掘削・支保工 758.4m トンネル仮設設備工 1 式
- (5) 工期 全体工期：契約締結日の翌日から令和 11 年 10 月 31 日（工事完成期限）まで（ただし、令和 8 年 4 月 1 日までに工事の始期を設定すること。）
- (6) 使用する主要な資機材 セメント約 300 t
- (7) 工事実施形態 本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。

① 本工事は、下記 2(12)により一次選抜者となった者以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の適用工事である。なお、競争参加資格者の資料作成及び発注者の技術審査に係る負担軽減を図るため、一次審査は競争参加資格確認資料（入札説明書 7(3)①-1～8、②-1～3、③、④に定める書面及び別記様式 15）（以下「確認資料（一次審査）」という。）をもって審査し、一次審査選抜者に対し競争参加資格確

認資料（入札説明書 7(3)⑤に定める技術提案書）（以下「確認資料（二次審査）」という。）の提出を求める簡易確認型※による試行工事である。

※簡易確認型とは、一次審査において簡易技術資料（別記様式 15）で評価するものである。

- ② 本工事は、技術提案評価型 S 型で求めている技術提案（以下、「通常技術提案」という。）に加えて、軽微な設計図書の変更を許容した技術提案（以下、「技術向上提案」という。）を求める「技術提案評価型 S I 型」総合評価落札方式の試行工事である。技術向上提案は、発注者が公告時の設計図書が示す標準的な仕様案（以下、「発注者が示す仕様」という。）に対して目的物の仕様や工法（仮設等を含む）の軽微な変更を許容し、さらなる工物品質の向上が図られるテーマについて、競争参加者の提案を求めるものである。提案された技術向上提案について、発注者が採用を決定し設計変更を指示した場合は、その提案の実施に必要な費用について変更計上の対象とすることを認めることとする。
- ③ 本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
- ④ 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（S I 型））の適用工事である。
- ⑤ 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- ⑥ 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後 V E 方式の試行工事である。
- ⑦ 本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

- ⑧ 本工事は、若手技術者の登用を促すため、若手技術者（40歳以下）を主任（監理）技術者、現場代理人又は担当技術者として配置した場合に評価する試行工事である。
- ⑨ 本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
- ⑩ 本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について、支払実績により設計変更を実施する試行工事である。
- ⑪ 本工事は、余裕期間を設定した工事（フレックス方式）である。受注者は余裕期間と実工期を合わせた全体工期内で、工事の始期及び終期を任意に設定することができる。なお、工事の始期は、特記仕様書に記載した発注者が見込んでいる余裕期間（日数）によらず設定することができる。また、終期についても全体工期内で設定することができる。
- 全体工期：契約締結日の翌日から令和11年10月31日（工事完成期限）まで（ただし、令和8年4月1日までに工事の始期を設定すること。）
- ⑫ 本工事中において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10km程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。
- ⑬ 本工事は、土木工事標準積算基準書に定める局特別調査（臨時調査）及び見積徴収結果に基づく、資材単価及び歩掛について当該情報の提供を行う試行工事である。ただし、提供を行う資材単価は、当該工事における主たる資材とし、質問回答期限内にとりまとめているものに限る。
- ⑭ 本工事は、直接工事費の一部について、見積りの提出を求める「見積活用方式」の試行工事である。本工事は、直接工事費の

- 「トンネル掘削・支保工」に係わるものについて、見積書の提出を求め、予定価格作成の為の参考とする工事である。見積採用にあたっては、見積単価（歩掛）を採用することとし、労務単価については、公共工事設計労務単価を採用する。また、採用した見積単価（歩掛）については、競争参加資格の有無の結果の通知をした日に電子入札システムにより配布を行う。また、増土工種の見積活用については、主任監督員が指示した見積条件明示書に対して、見積もり及びその妥当性を証明する資料が提出され、妥当性が確認されれば、変更協議を行うことができるものとする。なお、採用する見積により設計数量に変更が生じることがある。また、見積書の作成費用は、作成者負担とする。
- ⑮ 本工事は、BIM／CIM活用工事（発注者指定型）の対象工事である。
- ⑯ 本工事は、週休2日を推進するため、土日の現場閉所を原則とする完全週休2日（土日）I型を実施する試行工事である。
- ⑰ 本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。
- ⑱ 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正をする試行工事である。
- ⑲ 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、新技術を活用する工事である。
- ⑳ 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
- ㉑ 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の試行対象工事である。
- ㉒ 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける専任特例2号の配置は認めない。
- ㉓ 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- ㉔ 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

- (8) 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。
- (9) 本工事は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙契約方式に代えることができるものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 東北地方整備局（港湾空港関係を除く）における一般土木工事に係る令和7・8年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 東北地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（上記(2)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 平成22年4月1日以降に、発注者から直接請け負った者（以下「元請け」という。）として完成・引渡しが完了した、下記①の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。なお、乙型共同企業体の実績については、出資比率にかか

- わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。經常建設共同企業体（甲型）にあつては、代表者を含む構成員のいずれかが下記①の実績を有すること。
- ① NATM工法によるトンネル工事で、次の(a)及び(b)の要件を満たす施工実績。
- (a) トンネル施工延長が600m以上であること。
- (b) 施工実績が適切なものであること。
- ただし、(a)及び(b)は同一トンネルでの施工実績であること。施工延長については掘削を実施する区間の延長であること。
- 適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また、上記(a)の施工実績が大官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事（いずれも港湾空港関係及び農林水産関係を除く。以下「大官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事」という。）である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、競争参加資格確認申請書（一次審査）（以下「申請書（一次）」という。）及び確認資料（一次審査）の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工実績を提出する場合は、上記(b)「施工実績が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工実績に限り参加資格を認める。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。専任の要否は関係法令による。
- ① 土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ② 平成22年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記ア)の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。甲型又は乙型の共同企業体構成員の技

術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。

- ・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20%以上であること。
- ・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。

(ア) NATM工法によるトンネル工事で、次の(a)及び(b)の要件を満たす施工経験。

(a) トンネル施工延長が600m以上であること。

(b) 施工経験が適切なものであること。

ただし、(a)及び(b)は同一トンネルでの施工実績であること。施工延長については掘削を実施する区間の延長であること。また、施工経験として提出した工事の全工期（準備・後片付け期間は除く）の1/2以上、または、365日以上に従事していること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また、上記(a)の施工経験が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、申請書（一次）及び確認資料（一次審査）の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工経験を提出する場合は、上記(b)「施工経験が適切なものであること。」を満たすとともに工事故による指名停止を受けていない工事の施工経験に限り参加資格を認める。

(イ) 専任補助者を配置する場合の(ア)に代わる施工経験（代要件） 専任補助者を配置する場合の、主任技術者又は監理技術者が満たさなければならない上記(ア)に代わる施工経験（代要件）は、工事種別が上記2(2)に示す「一般土木工事」とする。

- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。

④ 主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。

⑤ 単体企業にあつては、上記①及び②の要件を満たしている主任技術者又は監理技術者を配置できること。

経常建設共同企業体（甲型）にあつては、全ての構成員が主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できることとし、代表者を含む構成員のいずれか1社の技術者が上記①及び②の要件を満たしていること。

なお、監理技術者の場合は上記③の要件についても満たしていること。

(7) 申請書（一次）及び確認資料（一次審査）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者でないこと。又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

(10) 経常建設共同企業体（甲型）にあつては、全ての構成員が、(1)及び(7)の要件を満たしていること。

(11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(12) 一次審査に関する事項 一次審査においては、申請された資料を基に審査項目①及び②にて審査を行う。ただし、算出された評価点は一次審査限りとする。

なお、一次審査における評価点の算出等の詳細については入札説明書による。また、国内実績のない企業が国外の施工実績をもって確認資料を作成した場合は、支出負担行為担当官が内容を審査のうえ競争参加資格を認めるものとする。

審査項目

- ① 企業の施工能力
- ② 配置予定技術者の施工能力

3 総合評価に関する事項（二次審査）

(1) 評価項目 本工事の総合評価は、次の③の技術提案を受け付け、①から③と価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。

① 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

② 賃上げの実施に関する評価

③ 技術提案

指定テーマ1：本工事における性能・機能向上に関する事項

指定テーマ2：本工事における生産性の向上に資する事項

(2) 総合評価の方法

① 標準点 本工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる者に標準点100点を与える。

② 施工体制評価点及び加算点 入札価格及び技術資料（上記(1)②及び③。以下「技術資料」という。）の内容に応じ、上記(1)①の評価を行い施工体制評価点を与え、また技術資料の評価項目毎に評価を行い、加算点を与える。なお、施工体制評価点の最高点数は30点、加算点の最高点数は64点とする。

③ 入札価格及び技術資料に係る総合評価 標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。なお、加算点のうち、技術提案に係る評価は、通常技術提案と技術向上提案の各評価点の合計である。技術向上提案に係る費用については、本工事の予定価格に含まれないため、入札価格に当該費用を含めないこと。

(3) 落札者の決定方法

① 入札参加者は、価格及び技術提案をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図面及び設計図書に基づき算出し、総合評価管理費は含まない。

(イ) 評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値を下回らないこと。

② 上記において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじを行い、落札者を決める。

4 入札手続等

(1) 担当部局 〒980—8602 宮城県仙台市青葉区本町3丁目3番1号仙台合同庁舎B棟 国土交通省東北地方整備局総務部契約課契約第二係 電話022—225—2171(代) 内線2531

(2) 入札説明書の交付期間及び方法 入札説明書を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「登録文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、別表1①に示す期間。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加者は上記(1)の担当部局へその旨申し出ること。

(3) 申請書及び確認資料の提出期限、場所及び方法

1) 一次審査の申請書等の提出 一次審査の申請書（一次）及び確認資料（一次審査）は、別表1②に示す期日までに、電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式の場合は上記(1)に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限必着。以下同様。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下同様。）により提出すること。

2) 二次審査の申請書等の提出 二次審査の競争参加資格確認申請書（二次審査）（以下「申請書(二次)」という。）及び確認資料（二次審査）は、別表1②'に示す期日までに電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式の場合は上記(1)に持参、郵送又は託送により提出すること。

(4) 見積書の提出 積算に反映させるための見積書を下記に従い提出すること。

① 期間：別表1②'に示す期間。

② 場所：上記(1)に同じ。

③ 方法：電子メールにより提出すること。

なお、電子メールによる提出先メールアドレスは、入札説明書による。また、電子メールにて提出した後、提出者の記名・代表者印を押印した見積書を持参、郵送又は託送により提出すること。

- [illegible]

資 格

競争参加者の資格に関する公示

特許庁総合庁舎改修^㉔電気設備その他工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和 7 年 7 月 29 日

国土交通省大臣官房官庁営繕部長
佐藤 由美

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

- 1 工事名 特許庁総合庁舎改修^㉔電気設備その他工事(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
2 工事場所 東京都千代田区霞が関 3-4-3
3 工事内容 本工事は次に掲げる電気設備工事を施工する。

敷地面積 11,403㎡

建物用途 庁舎

構造・階数・建物規模 S 造一部SRC 造・RC 造 地上16階 地下3階 塔屋2階 延べ面積 86,819㎡

工事種目 電灯設備、動力設備、電力貯蔵設備、構内情報通信網設備、構内交換設備、情報表示設備、映像・音響設備、拡声設備、テレビ共同受信設備、監視カメラ設備、防犯・入退室管理設備、火災報知設備、中央監視制御設備、建築工事、機械設備工事 改設一式

主な内容 CVCF 改修、地下1階の内装改修に伴う電気設備改修工事

工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。

工期：令和 8 年 4 月 1 日から令和10年11月30日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和 8 年 3 月31日まで）

指定部分 1 令和 8 年 4 月 1 日から令和 8 年 12 月18日まで 食堂 1 部分

指定部分 2 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 9 月30日まで 売店部分

指定部分 3 令和 8 年 4 月 1 日から令和10年 3 月24日まで 指定部分 1、指定部分 2 以外の地下1階の内装改修

4 申請の時期

令和 7 年 7 月29日から令和 7 年 9 月 9 日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日等」という。）を除く。）なお、令和 7 年 9 月 9 日以降当該工事に係る開札の時まで（休日等を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

5 申請の方法

- (1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」(以下「申請書」という。)は、令和 7 年 7 月29日から国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係(〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-2 中央合同庁舎第 2 号館13階 メールアドレス：hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp)において、特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に交付する。

- (2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参または郵送（書留郵便等配達記録が残るものに限る。）、若しくは電子メールにより提出すること。提出場所は(1)に示す申請書の入手先と同じ。

- ① 特定建設工事共同企業体協定書（甲）(6 (5)の条件を満たすものに限る。)の写し。

- ② 6(2)の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」(令和 7 年 7 月29日付け支出負担行為担当官国土交通省大臣官房官庁営繕部長)に示すところにより交付する入札説明書の別記様式 2 を使用すること。)

- (3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6 特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 10 月 1 日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和 6 年 10 月 1 日付け公示」という。)

5（建設工事）の①から⑤に該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体

については、令和 6 年 10 月 1 日付け公示 6（建設工事）の(1)に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び(2)に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

- (1) 特定建設工事共同企業体の構成 特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす 2 又は 3 社の組合せとする。

- ① 国土交通省大臣官房官庁営繕部における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14 年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

- ② 国土交通省大臣官房官庁営繕部における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、代表者においては1,100点以上であること（①の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。また、その他の構成員においては、経営事項評価点数が1,100点以上であること（①の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。)

- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

- ④ 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から「官庁営繕部所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年 4 月 1 日付け建設省官管第124号)に基づく指名停止を受けていないこと。

- ⑤ 大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所(旧営繕工事事務所を含む。)長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事

務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和 4 年 10 月 1 日から令和 6 年 9 月 30 日に完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照。)

- ⑥ 1 に示した工事に係る設計業務若しくは工事監理業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者(受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。)でないこと（入札説明書参照。)

- ⑦ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。)

- ⑧ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (2) 構成員の技術的要件等 特定建設工事共同企業体の構成員は、以下に掲げる要件を満たすものとする。

- ① 特定建設工事共同企業体の代表者は、平成22年 4 月 1 日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日までに完成し、引渡し済んでいる以下の(ア)の要件を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有し、その他の構成員は、過去の実績等の評価平成22年 4 月 1 日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡し済んでいる電気設備工事で、以下の(イ)の要件を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成22年 4 月 1 日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、

北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらずのものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が以下の(ア)の基準を満たす電気設備工事であることを確認できる場合に限る。（入札説明書参照。）

(ア) 電力貯蔵設備を更新、新設又増設する工事で次の内容を含むもの。

- ・無停電電源装置（UPS、CVCF）
- (イ) 電力貯蔵設備を更新、新設又は増設する工事。

② 建設業法（昭和24年法律第100号）の電気設備工事業につき、許可を有しての営業年数が5年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③ 建設業法の電気設備工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

(3) 出資比率要件 特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、2社の場合は30%以上、3社の場合は20%以上の出資比率であるものとする。

(4) 代表者要件 特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大である者とする。

(5) 特定建設工事共同企業体の協定 特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月1日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」

（昭和53年11月1日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体（甲）」によるものとする。

7 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

6(1)①の認定（6(1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も4及び5により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、6(1)①の認定を受けていない構成員が6(1)①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。なお、この場合において、6(1)①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに6(1)①の認定を受けていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8 資格審査結果の通知 「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

9 資格の有効期限 特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10 その他

(1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「特許庁総合庁舎改修⑤電気設備その他工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

(2) 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招 請

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月29日
法務省大臣官房会計課長 村松 秀樹

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第168号

- 調達内容
 - 品目分類番号 71、27
 - 購入等特定役務及び数量 担保法改正に伴う動産・債権譲渡登記システムの改修等業務の請負 一式
- 意見の提出方法
 - 意見の提出期限 令和7年8月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
 - 提出先 〒100-8977 東京都千代田区霞が関1-1-1 法務省大臣官房会計課調達第二係 大石 努 電話03-3580-4128
- 仕様書案の交付
 - 交付期間 令和7年7月29日から令和7年8月18日まで
 - 交付場所 電子調達システムにて交付する。
- 仕様書案の説明会 実施しない。
- Summary
 - Classification of the services to be procured: 71, 27
 - Nature and quantity of the services to be required: Repair work of The Movables Assignment Registration System and The Claim Assignment Registration System related to an amendment to a collateral law, 1 set
 - Time-limit for the submission of comments: 17:00 18 August 2025
 - Contact point for the notice: OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100-8977 Japan TEL 03-3580-4128

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月29日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 財務部長 大小原 努

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12

○第28号

- 調達内容
 - 品目分類番号 24
 - 購入等物品及び数量 X線回折ビームライン用光学系・輸送チャンネル機器の整備 一式
- 意見の提出方法
 - 意見の提出期限 令和7年8月19日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
 - 提出先 〒263-8555 千葉市稲毛区穴川4-9-1 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構財務部契約課 電話043-206-6262 E-mail: nyuusat-su_qst@qst.go.jp
- 仕様書案の交付
 - 交付期間 令和7年7月29日から令和7年8月19日まで。
 - 交付方法 当機構ホームページを確認すること。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く平日に行う。
- 仕様書案の説明会
 - 日時 令和7年8月7日14時00分
なお、説明会に参加を希望する場合は所定の参加申込書を提出すること。
 - 場所 〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻青葉468-1 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 NanoTerasuセンター（仙台地区） NanoTerasu会議室2
- Summary
 - Classification of the products to be procured: 24
 - Nature and quantity of the products to be manufactured: Fabrication of optics instrumentation for an X-ray diffraction beamline 1 set
 - Time limit for the submission of comments: 5:00 PM, 19 August, 2025
 - Contact point for the notice: Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4-9-1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263-8555 JAPAN (TEL. 043-206-6262, E-mail: nyuusat-su_qst@qst.go.jp)

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 7 月 29 日

契約担当役 独立行政法人統計センター
理事長 佐伯 修司

◎調達機関番号 560 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 文書管理システムの移行及び保守業務 一式

2 随意契約予定日 令和 7 年 8 月 18 日

- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由 b「排他的権利の保護」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称
コニカミノルタジャパン株式会社

- 5 担当部局 〒162—8668 東京都新宿区若松町 19—1 独立行政法人統計センター総務部財務課調達係 高橋 電話03—5273—1219

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shuji Saiki, Director General, National Statistics Center.
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Document management system migration and maintenance services 1 set.
- (4) Expected date of the contract award : 18 August 2025.
- (5) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”.
- (6) Contact point for the notice : Takahashi, Procurement Section, Financial Affairs Division, General Affairs Department, National Statistics Center, 19—1 Wakamatsucho, Shinjuku-ku Tokyo Japan 162—8668 TEL 03—5273—1219.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 7 月 29 日

契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事 鈴木 康晴

◎調達機関番号 562 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13
- (2) 購入等件名及び数量
大型作成機保守部品 一式

2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 22 日

- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称
パナソニックコネクト株式会社

- 5 担当部局 〒105—8445 東京都港区虎ノ門二丁目 2 番 3 号 独立行政法人国立印刷局財務部契約担当 大山 幹典 電話03—3587—4517

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 13
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Maintenance parts for high-speed personalization machine : 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 22 August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Mikinori Ohyama, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—3587—4517

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 7 月 29 日

国立研究開発法人防災科学技術研究所
契約担当役 理事 進藤 和澄

◎調達機関番号 803 ◎所在地番号 08

○ 7 第 14 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
 - (2) 購入等件名及び数量 広帯域地震計 1 式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 19 日
 - 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社東京測振

- 5 担当部局 〒305—0006 茨城県つくば市天王台 3—1 国立研究開発法人防災科学技術研究所総務部契約課 電話029—863—7720

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 24
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Broadband seismometer 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 19 August 2025.
- (4) Reason for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b Absence of Competition for Technical Reasons
- (5) Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, 3—1 Tennodai Tsukuba City Ibaraki Prefecture. 305—0006 Japan. TEL 029—863—7720

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 7 月 29 日

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長 辻 宏司

◎調達機関番号 587 ◎所在地番号 13

○第 25—008 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 随意契約に付する事項 2025～2026年度 防災インタフェースシステム機能付加（光学衛星観測システム対応）

2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 29 日

- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」

- 4 随意契約を予定している相手方
三菱電機株式会社

- 5 担当部 〒305—8505 茨城県つくば市千現 2—1—1 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 調達部 研究・事業調達室 宮嶋あさ香 電話070—1170—3487

E-mail RIYOU-NYUSATSU@ml.jaxa.jp

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be procured : FY2025～2026 Disaster Prevention Interface System Function Addition (Optical Satellite Observation System Support)
- (3) Expected date of the contract award : 29 August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Asaka Miyajima, Procurement Department, JAXA, Sengen 2—1—1, Tsukuba-city, Ibaraki, 305—8505 Japan. TEL 070—1170—3487,

E-mail : RIYOU-NYUSATSU@ml.jaxa.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 7 月 29 日

独立行政法人国立美術館

分任契約担当役

東京国立近代美術館長 小松 弥生

◎調達機関番号 517 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
 - (2) 購入等件名及び数量 日本画 速水御舟作《林丘寺塀外の道》
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月19日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「美術品」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 みずたに美術株式会社
- 5 担当部局 〒102—8322 東京都千代田区北の丸公園3—1 独立行政法人国立美術館 東京国立近代美術館 運営管理部会計課会計担当係 鈴木 仁 電話03—3214—2592

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 26
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Japanese Style Painting : HAYAMI Gyoshu, “Road outside the Rinkyu-ji Temple”
- (3) Expected date of the contract award : 19, August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Works of art”
- (5) Contact point for the notice : SUZUKI Hitoshi, Accounting Section, Accounting Division, Administrative Department, Independent Administrative Institution National Museum of Art The National Museum of Modern Art, Tokyo 3—1 Kitanomaru-koen, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8322 Japan TEL 03—3214—2592

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
 - (2) 購入等件名及び数量 油彩その他 ゴッシー・トイパー＝アルプ作《垂直—水平の構成》
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月19日

- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「美術品」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 Christie’s (International) SA
- 5 担当部局 〒102—8322 東京都千代田区北の丸公園3—1 独立行政法人国立美術館 東京国立近代美術館 運営管理部会計課会計担当係 鈴木 仁 電話03—3214—2592

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 26
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Oil Painting, etc. : Sophie Taeuber-Arp, “Vertical-Horizontal Composition”
- (3) Expected date of the contract award : 19, August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Works of art”
- (5) Contact point for the notice : SUZUKI Hitoshi, Accounting Section, Accounting Division, Administrative Department, Independent Administrative Institution National Museum of Art The National Museum of Modern Art, Tokyo 3—1 Kitanomaru-koen, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8322 Japan TEL 03—3214—2592

○第3号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
 - (2) 購入等件名及び数量 油彩その他 河原温作《洪水期》
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月19日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「美術品」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 David Zwirner Gallery
- 5 担当部局 〒102—8322 東京都千代田区北の丸公園3—1 独立行政法人国立美術館 東京国立近代美術館 運営管理部会計課会計担当係 鈴木 仁 電話03—3214—2592

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 26
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Oil Painting, etc. : KAWARA On, “Flood”
- (3) Expected date of the contract award : 19, August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Works of art”
- (5) Contact point for the notice : SUZUKI Hitoshi, Accounting Section, Accounting Division, Administrative Department, Independent Administrative Institution National Museum of Art The National Museum of Modern Art, Tokyo 3—1 Kitanomaru-koen, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8322 Japan TEL 03—3214—2592

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月29日
経理責任者 独立行政法人国立病院機構
都城医療センター院長 吉住 秀之
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 45

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
 - (2) 購入等件名及び数量 高度放射線治療装置（リニアック）保守 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年10月1日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 日本電子応用株式会社
- 5 担当部局 〒885—0014 宮崎県都城市祝吉町5033番地1 独立行政法人国立病院機構都城医療センター企画課長 早川 浩司 電話0986—23—4111

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 77
- (2) Nature and quantity of the services to Bepurchased : Advanced radiation therapy equipment

- (3) Expected date of the contract award : October 1, 2025
- (4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Koji Hayakawa, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Miyakonojou Medical Center, 5033—1 Iwayoshi-cho Miyakonojou-shi Miyazaki-ken, 885—0014, Japan. TEL 0986—23—4111

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月29日
国立大学法人広島大学
契約担当職 理事（財務・総務担当）
柳澤 好治

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 34

○第7号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 広島大学学生情報の森「もみじ」の保守業務 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月22日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 日鉄ソリューションズ株式会社 九州支社
- 5 担当部門 〒739—8511 東広島市鏡山一丁目3番2号 広島大学財務・総務室財務部会計グループ 主査 平野 洋子 電話070—5046—6131
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the services to be required : Hiroshima University’s Student Information System “MOMIJI” Maintenance Service 1 Set

- (3) Expected date of the contract award : 22 August, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1-3-2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739-8511 Japan, TEL 070-5046-6131

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 7 月 29 日
契約責任者 日本郵便株式会社
調達部担当執行役員 秋本 芳徳

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13
○第 1 号 (No.1)

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量
データ活用基盤の追加開発の委任 (2025 年 10 月～2026 年 1 月開発分) 1 式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 19 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
アクセンチュア株式会社
- 5 問合せ先 〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号 日本郵便株式会社調達部契約管理担当 木下 章博 電話 03-3477-0641
- 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the services to be required : The entrustment of additional construction the data utilization platform (Construction Period : October 2025 to January 2026)
 - (3) Expected date of the contract award : 19 August 2025

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact Point for the notice : KINOSHITA Akihiro, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2-3-1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100-8792, Japan. TEL 03-3477-0641

○第 2 号 (No.2)

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量
共通機能・共通ミドルウェアの改修の委任 (2017 発送管理システムの基盤移行等対応) 1 式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 19 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
フューチャーアーキテクト株式会社
- 5 第 1 号の 5 に同じ
- 6 Summary
 - (1), (3), (4) and (5) The same with the notice above (No. 1)
 - (2) Nature and quantity of the services to be required : The consignment of repair the Common Function and Common system Middlewares

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 7 月 29 日
日本放送協会 経理局長 金子 豊
◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第 2025-1-104 号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 情報棟ファイルベースシステム VMWare ライセンス契約 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 18 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
- 5 担当部局 〒150-8001 東京都渋谷区神南 2-2-1 株式会社 NHK ビジネスクリエイト TEL 03-5455-5790
- 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the services to be required : VMWare License Agreement 1 set
 - (3) Expected date of the contract award : 18 August 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
 - (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-5455-5790

○第 2025-1-105 号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 地域ネットニュース支援システム 保守 一式

落札者等の公示

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和 7 年 7 月 29 日 支出負担行為担当官 動物医薬品検査所長 荻窪 恭明
(茨城県つくば市観音台 2-1-22)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 08

①24 ②生細胞解析システム賃貸借 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 19 ⑥三菱 HC キャピタル (株) 東京都千代田区丸の内 1-5-1 ⑦35,081,200 円 ⑧ 7. 3. 27 ⑨最低価格

